

国際地域学部

I 履修要項

第1章 学修計画の基礎・
試験と成績評価

第2章 国際地域学科国際地域専攻
履修方法と教育課程表

第3章 国際観光学科
履修方法と教育課程表

第4章 教職課程
国際地域学科国際地域専攻
国際観光学科

第5章 国際地域学科地域総合専攻
履修方法と教育課程表

II 国際地域学部

学生支援プログラム

III 学籍および納付金

IV その他

諸注意

この『履修要覧』は2011年度入学生に適用されるものであり、2010年度以前の入学生には適用されません。また、卒業時まで使用するものであり、再配布しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、『東洋大学 Web 情報システム』、『講義要項 (CD-ROM)』に掲載されています。

目 次

教育研究上の目的（国際地域学部）	3
I 履修要項	
第1章 学修計画の基礎・試験と成績評価	8
第1節 学修にあたって	8
1 学 期	
2 セメスタ制	
3 単位制	
4 修業年限と在学年数	
5 学士の学位授与	
第2節 授 業	9
1 授業の開講時限・時間帯	
2 休 講	
3 補講・集中講義	
4 欠 席	
5 緊急時の授業の取り扱い	
第3節 Web履修登録について	11
1 履修登録の流れ	
2 登録時の注意事項	
第4節 試 験	12
1 試験の種類	
2 定期試験（学期末試験）	
3 平常試験	
4 再試験	
5 試験の注意事項	
第5節 成績評価	15
1 学業成績評価	
2 成績評価の方法と評価基準	
3 成績の発表	
4 成績に関する問い合わせ	
5 学修指導	
第6節 その他	16
1 掲示板	
第2章 国際地域学科国際地域専攻 履修方法と教育課程表	
教育研究上の目的	19
第1節 国際地域学科国際地域専攻（2011年度入学生用）	20
1 コースの概要	
2 国際地域学科国際地域専攻卒業要件	
3 年次別履修登録単位数制限	
4 履修上の注意	
第2節 卒業論文について	32
1 卒業論文の意義	
2 卒業論文題目届の提出	
3 卒業論文の執筆要領	
4 卒業論文の提出	
5 卒業論文の評価	
6 優秀卒業論文の表彰等について	
7 卒業論文および要旨等の公表について	

第3章 国際観光学科 履修方法と教育課程表	
教育研究上の目的	37
第1節 国際観光学科（2011年度入学生用）	38
1 カリキュラムの特徴	
2 コースの内容と特徴	
3 国際観光学科卒業要件	
4 年次別履修登録単位数制限	
5 履修上の注意	
第2節 卒業論文について	56
1 卒業論文の意義	
2 卒業論文の評価	
3 卒業論文題目届の提出	
4 卒業論文の提出期日および提出先	
5 優秀卒業論文の表彰等について	
6 卒業論文および要旨等の公表について	
第4章 教職課程（国際地域学科国際地域専攻・国際観光学科対象）	
教職課程を学ぶにあたって	59
1 教育職員免許状について	
2 教育職員免許状の取得条件について	
3 教育免許状更新制について	
4 教職の履修登録について	
5 教育実習について	
6 介護等体験について	
7 教育職員免許状一括申請について	
8 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について	
9 教員採用試験について	
10 教員採用に関する支援について	
第5章 国際地域学科地域総合専攻 履修方法と教育課程表	
教育研究上の目的	73
第1節 国際地域学科地域総合専攻（2011年度入学生用）	74
1 科目群(系)概要	
2 国際地域学科地域総合専攻卒業要件	
3 年次別履修登録単位数制限	
4 履修上の注意	
Ⅱ 国際地域学部 学生支援プログラム	
国際地域学部 学生支援プログラム	83
1 海外国際地域学研修	
2 課外特別講座	
(1) 課外語学講座	
(2) TOEIC IPの実施	
(3) 旅行業務取扱管理者試験特別講座	
3 英語単位認定制度（国際地域学科のみ）	
4 国際地域学部語学賞等について	
5 資格実務科目について（国際地域学科のみ）	
6 大学院開講科目履修制度	
7 聴講制度（放送大学開講科目の聴講について）	
Ⅲ 学籍および納付金	
1 学籍（学籍異動に関する手続き）	100
2 納付金に関する取扱	109
Ⅳ その他	
1 東洋大学海外留学制度	112

I 履修要項

第1章 学修計画の基礎・試験と成績評価

第1節 学修にあたって

1 学 期

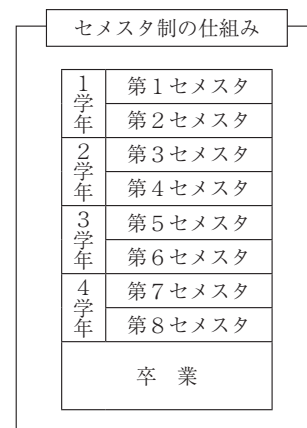
1年を次の学期に分けます。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年の3月31日まで

2 セメスタ制

セメスタ制は、上記のように1年を2つの学期(セメスタ)に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて卒業するシステムです。半年単位で授業が完結することによって、授業効果を高め、学生が集中して学ぶことができ、学生の理解度を把握しやすくなるメリットがあります。



3 単位制

(1) 単位制とは

授業科目の履修には単位制が採用されています。単位制とは、授業科目にそれぞれ定められた単位があり、一定の基準(科目の単位数に見合う授業時間)に沿って、その授業科目を履修し、試験に合格することによってその授業科目の単位が認定されます。

従って、教育課程表に基づく卒業要件を満たした場合に卒業として認定し、学士の学位が与えられます。

(2) 単位数の計算方法

単位数の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として、次の基準により定められています。授業時間1時限(90分)は、2時間の授業として計算されます。

種 別	1 単 位 の 計 算 方 法
講 義	15時間の授業をもって1単位とする。
演 習	30時間の授業をもって1単位とする。
実習・実験・実技	30時間の実習・実験・実技をもって1単位とする。

4 修業年限と在学年数

修業年限は4年です。

在学年数は、通算して8年が限度となります。この場合において、休学年数は在学年数に算入しません。

5 学士の学位授与

卒業要件(卒業に必要な単位数)を満たし、修業年限を経過した者には、以下の学位が授与されます。

国際地域学科…学士(国際地域学)

国際観光学科…学士(国際観光学)

第2節 授 業

1 授業の開講時限・時間帯

授業科目は、春学期又は秋学期のいずれかに開講されますが、科目によっては、春・秋の両学期に開講されたり、週2回開講される科目もあります。(授業時間割表で確認してください。)

授業時間は、次の表のとおりです。

時 限	時 間 帯
1	9：00 ～ 10：30
2	10：40 ～ 12：10
昼休み	12：10 ～ 13：00
3	13：00 ～ 14：30
4	14：40 ～ 16：10
5	16：20 ～ 17：50
6 (※)	18：10 ～ 19：40
7 (※)	19：50 ～ 21：20

注) 総合スポーツセンター(板橋区清水町)は2～4限のみ授業開講します。

※6・7時限は、地域総合専攻(白山キャンパス)のみとなります。

※地域総合専攻では、科目により白山第2キャンパス5時限帯の開講科目を受講することができます。

同日内に白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター(板橋区清水町)間を移動しなければならない場合は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成すること。

	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
履 修 可 能	●			■		
	●				■	
	●					■
		●		■		
		●			■	
		●				■
				●		■

2 休 講

教員のやむを得ない理由、学会等への参加、大学の行事により授業を休講にすることがあります。

授業の休講は、学内掲示板に掲示します。また東洋大学Web情報システムでも休講情報を見ることができます。

なお、次の場合は国際地域オフィス・白山教務課窓口にお問い合わせをしてください。

- (1) 休講の指示がなく授業開始時刻を30分以上経過しても授業が開始されない場合。
- (2) その他特別にやむを得ない状況のとき。

※休講に関する電話での問い合わせには一切応じません。

3 補講・集中講義

次のような場合で、補講・集中講義を実施するときは、その内容を事前に学内掲示板に掲示します。

- (1) 授業が休講となったとき。
- (2) その他の理由で、特別に補講・集中講義を必要とするとき。

なお、補講・集中講義は原則として各学期の補講・集中講義期間に行いますが、補講期間以外の日に実施することもあります。

4 欠 席

やむを得ない事由により、授業を欠席した場合は、次の授業時に担当教員へ直接連絡してください。

5 緊急時の授業の 取り扱い

1. 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取り扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取り扱いについては、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合がありますので、東洋大学Web情報システムも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示・学内緊急放送にてお知らせします。

2. 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示・学内緊急放送にてお知らせします。

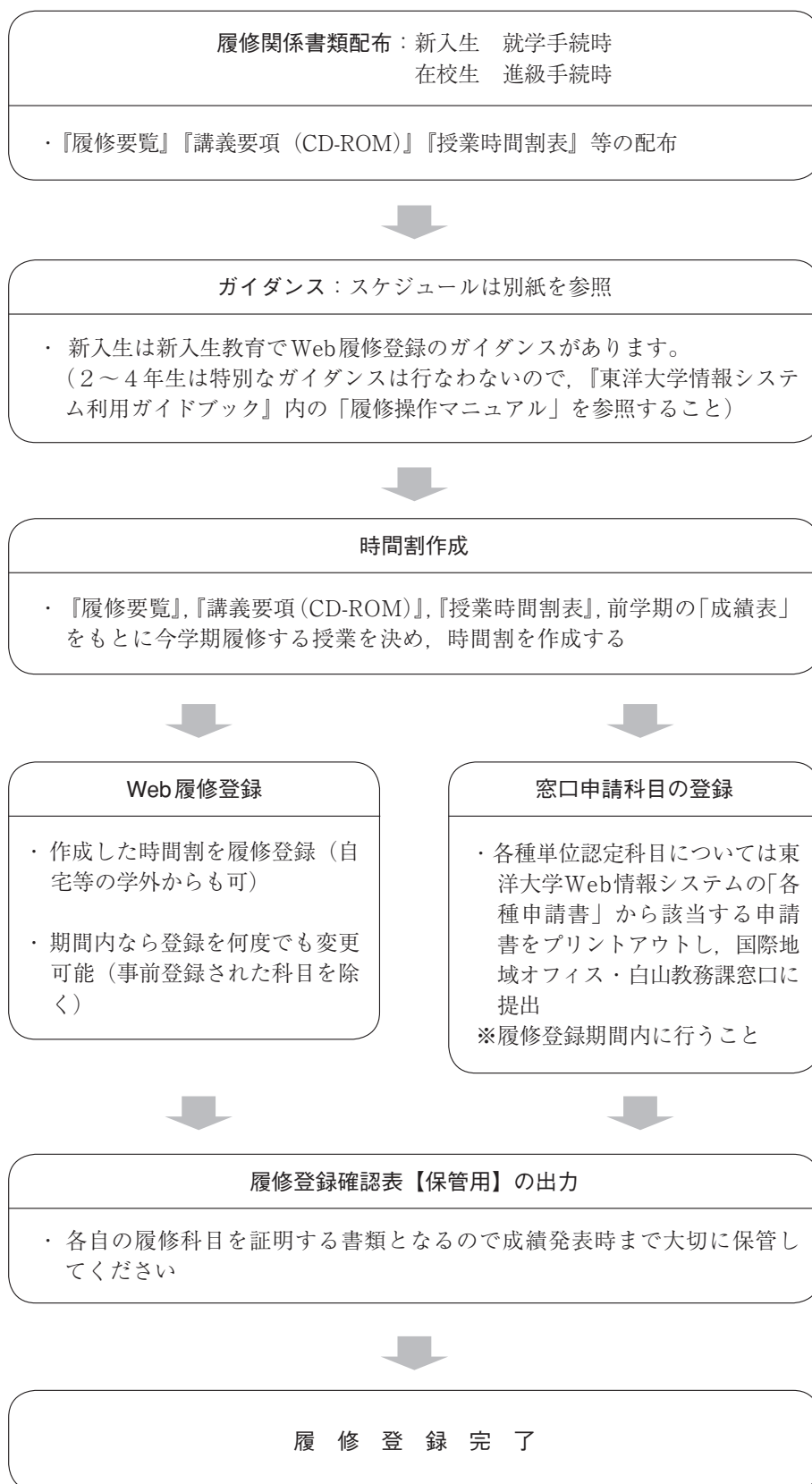
※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

第3節 Web履修登録について

詳細については『東洋大学情報システム利用ガイドブック』内の「履修操作マニュアル」を参照してください。

1 履修登録の流れ

※春学期の開始時と秋学期の開始時の年2回行います。学部等により詳細は異なります。



2 登録時の注意事項

- (1) 履修登録にあたっては、履修要覧、講義要項 (CD-ROM)、授業時間割表等を熟読の上、時間割を作成してください。
- (2) 教育課程表に示された配当学年に従って履修登録してください。
- (3) 原則として、履修登録期間以降の訂正・削除は一切認めません。
- (4) 授業時間割及び講義内容等に変更があった場合は、学内掲示板に掲示しますので注意してください。
- (5) 履修登録確認表は必ず出力して、確認してください。

第4節 試験

1 試験の種類

履修した科目の単位を修得するためには、その授業科目の授業に3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。

この成績評価を行うための試験は、筆記（レポートを含む）と口頭試問により行ないます。

- (1) 定期試験（学期末試験）
- (2) 平常試験
- (3) 再試験

2 定期試験(学期末試験)

定期試験は、各学期末に行うもので、各学期末に一定の試験期間を定めており、定期試験時間割に従って実施するものです。例年、春学期は7月下旬～8月上旬、秋学期は1月下旬～2月上旬に行います。

3 平常試験

平常試験は、担当教員の判断において定期試験期間以前に随時行うものです。

4 再試験

国際地域学部 of 4 年次第 8 セメスタ以上（卒業当該学期のみ）において、卒業単位が不足する学生が対象となります。

再試験の受験資格、再試験の対象としない科目などについては、「国際地域学部卒業再試験実施に関わる内規」に基づき実施されます。

国際地域学部卒業再試験実施に関わる内規（抜粋）

（目的）

1. この内規は、不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規定第2条に基づき、国際地域学部学生の単位不足者に対する卒業再試験に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（受験資格）

2. 4 年次生で、卒業を希望するものであり、卒業に必要な単位数に 6 単位以内の不足単位数であり、かつ、3 科目以内であるものとする。

（対象科目）

3. 卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1) 原則として卒業当該学期に履修登録を行っている科目であること
- (2) 単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目であること

(対象除外科目)

4. 以下の科目は卒業再試験対象科目から除外する。

- (1) 演習, 実習, 実技, ゼミナール関係科目
- (2) 卒業論文
- (3) 不正行為等により無効となった科目
- (4) 通常の評価において「E」「* (評価対象外)」と判定された科目
- (5) 科目の性質上, 担当教員と学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし, その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとする。

(再試験手続き)

5. 再試験は, 卒業当該学期で発表される単位充足者発表時に, 定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1) 再試験手続きを行わなかった場合は, 自動的に受験する権利は消滅する。
- (2) 受験しようとする者は, 卒業再試験対象科目であり, かつ卒業再試験を行う科目の中から, 卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3) 代理人での手続きは認めない。

(再試験受験料)

6. 再試験受験料は以下の通りとする。

1科目 5,000円

5 試験の注意事項

(1) 試験の受験資格

次のいずれかに該当するときは, 試験を受験することができません。

- (1) 履修の登録をしていないとき。
- (2) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき。
- (3) 休学及び停学中のとき。
- (4) 試験開始後20分を経過した場合。

(2) 試験日の発表

試験の日, 時限, 場所 (教室), 方法等は, 次により発表します。

試験の種類	発表の方法	発表の時期	掲 示 場 所
定期試験	掲示	試験開始の約2週間前	学内掲示板 または 東洋大学Web情報システム
平常試験	授業中及び掲示		

※発表内容に変更が生じたときは, その内容を学内掲示板に掲示します。

(3) 試験当日の注意事項

受験にあたっては、次のことに注意してください。

- (1) 試験時間は60分間とする。試験開始後20分を経過した場合は受験資格を失う。また開始後30分を過ぎないと退場できない。中途退場した場合、再入場は認められない。
- (2) 受験の際、学生証は写真を表にして机の上に置いておくこと。万一、学生証を忘れたときは、事前に国際地域オフィス・白山教務課窓口で「仮学生証」の交付を受けること。
- (3) 試験場は、試験時間割表で指定されているので、確認の上受験すること。
- (4) 試験場では、すべて監督者の指示にしたがうこと。
- (5) 答案用紙には黒のペンまたはボールペンで学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず記入すること。なお、学籍番号・氏名のない答案は無効となる。
- (6) 試験会場への持込が許可されている物の学生間での貸し借りは不正行為とみなす。
- (7) 試験場には、携帯電話・PHS・電子機器（電子図書・ポケットコンピュータ等）の持ち込みを禁止する。
- (8) 授業時を含め、ジュース等の飲食物の教室への持ち込みは禁止する。
- (9) 試験に際し、許可されて使用できる六法全書は、次の指定されたものに限る。
岩波書店「六法全書」・「基本六法」・「コンパクト六法」
有斐閣「六法全書」・「小六法」・「ポケット六法」
法曹界「司法試験用六法」
三省堂「新六法」・「デイリー六法」
第一法規「新司法試験六法」
- (10) 天災・病気・その他やむを得ないと認められる理由によって春学期試験または秋学期試験を受けられなかった場合は、すみやかに診断書（コピー可）または証明書等を添えて担当教員に届け出ること。

(4) 不正行為の処分

試験場において、試験監督の指示に従わないなどの不正な行為があったときは、退室を命じ、学則（第57条）に基づき処分されます。詳しくは学生生活ハンドブックの「受験中の不正行為」を参照してください。

(5) レポート

各授業科目の担当教員からレポート提出の指示があったときは、下記の注意事項を厳守して、提出日に必ず提出してください。

レポート作成上の注意事項

- (1) レポート作成にあたっては、担当教員の指示に従うこと。
- (2) レポートの用紙サイズについて、特に指示があった場合は、これに従うこと。
- (3) レポートには、次の項目を必ず記載すること。
科目名、教員名、題目、学籍番号、氏名
- (4) レポートの左側上部をホッチキスで止めること。
- (5) レポート提出について
 - ・ 担当教員の指示を受け、直接担当教員に提出、もしくはレポートBOXに投函すること。
 - ・ 国際地域オフィス・白山教務課窓口では、特別指示のない限り、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

第5節 成績評価

1 学業成績評価

試験の成績は、100点満点の60点以上を合格（単位取得）とし、59点以下は、不合格となります。

成績評価の表示は、次のとおりです。

点数	100～90	89～80	79～70	69～60	59～40	39点以下	評価対象外
成績評価	S	A	B	C	D	E	*
合 否	合 格				不 合 格		

*評価対象外とは、学期を通じて出席不良、または不受験・レポート未提出のため成績評価の判断が出来ないもの。

2 成績評価の方法と評価基準

成績の評価は、定期試験（学期末試験）・平常試験・レポート等により評価されます。

成績評価基準は、各科目で定める評価方法を基に、原則として以下のガイドライン（東洋大学成績評価基準）に則って行います。

各科目の個別的な評価基準については、講義内容で確認してください。

東洋大学成績評価基準

成績表示	評価点範囲	基 準
S	100～90	到達目標の各項目を優秀な成果により達成している。
A	89～80	到達目標の各項目を十分に達成している。
B	79～70	到達目標の各項目を達成している。
C	69～60	到達目標の各項目を最低限達成している。
D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
E	39以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格

3 成績の発表

学期ごとに成績表を交付します。詳しい日程については、掲示等でお知らせします。

成績表は再交付しないので次学期まで大切に保管してください。

4 成績に関する問い合わせ

履修登録し、履修・受験したにもかかわらず成績表に評価が記載されていない場合や*印が印字されている場合は、成績調査の受付期間に国際地域オフィス・白山教務課窓口で手続をしてください。なお、電話での問い合わせや手続はできません。

5 学修指導

各セメスタ終了時の成績の結果により、専任教員による指導の他、関係者を交えて協議や指導を行う場合があります。

第6節 その他

1 掲示板

国際地域オフィス・白山教務課からの通知・連絡などは、掲示により行います。登校したら、必ず掲示板を確認してください。

国際地域オフィス・白山教務課への問い合わせは、すべて窓口で受け付けます。電話による授業（休講）・試験などに関する問い合わせは受け付けません。

キャンパス	内 容	場 所
白山第2キャンパス	休講・補講	B棟1階エントランス
	時限・教室変更	
	授業時間割表	B棟1階B112番教室横
	試験関係	
	教務関係（学生呼び出し）	
	学生生活関係（学生呼び出し）	B棟1階B111番教室横
	奨学金関係	
	サークル関係	
	留学生関係	B棟1階就職資料室前
	キャリア支援関係（3,4年生向け）	
	国際地域学部	B棟2階B212番教室横
	国際地域学科	
	国際観光学科	
	教職関係	B棟2階B211番教室横
	キャリア支援関係（1,2年生向け）	
	海外国際地域学研修関係	
課外語学講座		
海外留学		
白山（地域総合専攻）キャンパス	授業時間割表（教室変更を含む）	6号館地下1階6B12番教室前
	休講情報	1号館1階エレベーターホール 6号館1階プラズマディスプレイ
	教務からの通知連絡（授業・試験・補講・レポート）	5号館地下2階エレベーター前

※上表にある白山キャンパス掲示板は、地域総合専攻の学生を対象にしています。

※他の掲示板等については、学生ハンドブックを参照すること。

第2章 国際地域学科 国際地域専攻

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際地域学科国際地域専攻）

国際地域学科国際地域専攻は、「現場主義」にたって、国の内外で「地域づくり」を学び、実践する専攻です。国際機関での勤務経験を有する教員や、海外を研究のフィールドにしている教員が多くおり、国際協力、都市・農村開発、そして環境について学ぶことができます。

外国語教育を強化し、さまざまな分野にわたる専門科目を英語で講義することで自然に英語力が身につくように工夫をしています。平成21年度から英語による専門科目の開講数を増やし、「英語特別コース」（ESP；English Special Program）を設置して卒業必要単位の半数程度を英語で学び、卒業論文を英語で執筆することも選択できるようになりました。英語による専門性を重視したコミュニケーション能力アップをめざします。

1年次から少人数のゼミで実践的な学習を行い、アジアや欧米の大学との協定にもとづくフィールドスタディ（国際地域研修等）の充実と交換留学の機会増大を図っています。3年次には専門性をさらに深めるゼミ・演習に所属し、指導教員のもとで国の内外でフィールドスタディが実施されます。

また、国内に目を向けると、地方自治体や企業と連携してインターンシップ科目を開設して現場で地域づくりを学びます。また、就職のためのキャリア開発支援に力を入れており、一般企業、自治体、さらに卒業後にキャリアを積んで国際機関に就職できるよう教育を行っています。

こうした教育研究環境のもとで、国際地域学科国際地域専攻では、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」を養成することを目的としています。

国際地域専攻主任

第1節 国際地域学科国際地域専攻

1 コースの概要

国際コース

国際コースでは、経済学、政治学、社会学、文化人類学、社会システム論などの様々な視点から複雑多様な国際社会・地域の諸問題を取り扱っていきます。進路としては、民間・公共の国際部門を中心に国内外での活躍が目標です。学生の皆さんは、春や夏の長期休暇に国外で行われる海外研修や国際実務のインターンシップを体験しながら、国際地域学科の特徴である「現場主義」を国際的に実践できるようになっていきます。また、日本についての知識も深めることで、国際的に日本発の情報を発信できるようになっていきます。そのために、英語で行われる専門科目も充実しています。3年から始まる国際地域学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、多文化環境における共同作業などを通じてコミュニケーション能力やチームワークを伸ばし、国内外で活躍できるよう指導を行っていきます。卒業論文の使用言語は日英いずれかとなりますが、英語を希望した者には言語についても精密な指導を行います。

環境コース

環境コースでは、人文・社会・自然に関する豊かな教養の上に、現代社会論、環境社会論、環境マネジメント、環境システム論、環境産業論、情報マネジメントⅠ・Ⅱなど、現代社会や地域社会、産業と生活などと環境との関係について幅広い観点から学び、情報技術についても学習を深めていくコースです。海外研修やインターンシップなどにも積極的に参加することができます。

環境問題は、今後の日本と世界にとって重要な課題であり、その解決に向けて人類全体が努力を傾けていかなければならない分野ですから、企業の関心も高く、就職活動においてもアピールできる有望な分野であると言えます。

環境コースは2つの履修モデルを持っており、モデルAは都市環境、地域環境、環境対策など、地域環境に関する具体的な問題に強い関心を持っている学生向けのモデルです。モデルBは地域環境、資源エネルギー問題、21世紀の社会（世界）の動向など、マクロな課題に強い関心を持っている学生向けのモデルです。もちろん、両方のモデルにまたがって学ぶこともできます。

また、環境コースでは情報教育やフィールドワークなどを通して、理論、方法論、現場感覚がバランス良く育成されることを目指しており、環境問題や社会問題に対してセンスが良く、社会に出て貢献のできる学生を育てることとしています。

地域コース

地域コースでは、都市計画等を通じて地域を計画論的に分析し理解することや、地域経済、地方行政や社会基盤整備などの知識やノウハウを習得し、国の内外を問わず地域づくりに取り組める人材の養成を目的とします。進路としては、公務員やマスコミのほか、民間企業においても、地域づくりの視点から行動し、地域に貢献できることを目指します。海外研修によって地域づくりの現場を体験したり、国内における地域づくりの研修やインターンシップ活動を経験しながら、地域づくりに関係した「現場主義」を実践できる学生になっていきます。3年から始まる国際地域学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、国内外の地域づくりで活用でき、就職後にも必要なスキルである。①情報力、②分析力、③専門力、④表現力（文章力を含む）、⑤語学力について、一人一人の資質をみながら丁寧に指導していきます。

2 国際地域学科国際地域
専攻卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を履修しなければなりません。

国際地域学部 国際地域学科 国際地域専攻				
授業科目区分		一般学生	外国人留学生	
共通総合領域 22単位 ※18単位	一般教養的教育科目 8単位	人 文	2 単 位	
		社 会	2 単 位	
		自 然 情 報	2 単 位	
		総 合	2 単 位	
	外国語科目 14単位 ※10単位	必 修	10 単 位	日本語 6単位
		選 択 必 修	英語以外の 7ヵ国語の中 (I A・II A) から2単位	
		選 択	英語を含めた 8ヵ国語の中 (英語以外は I B・ II B) から2単位	英語および日本語 の中から4単位
	健康科学	選 択		
専攻領域 88単位	必 修 科 目		30単位 1年次-16単位 2年次-4単位 3年次-4単位 4年次-6単位	
	選 択 必 修 科 目		28 単 位	
	選 択 科 目		22 単 位	
	資 格 実 務			
	留学支援科目	英語特別教育科目		
開放領域（他学部他学科）				
卒業必要単位数合計			124 単 位	

※は外国人留学生

3 年次別履修単位数制限

履修できる単位数

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年次	年間	卒業に必要な単位として認められる科目		卒業に必要な単位として認められない科目
		春学期	秋学期	
1	44	22	22	制限なし
2	44	22	22	
3	48	24	24	
4	48	24	24	

＜卒業に必要な単位として認められる科目＞

共通総合領域（一般教養・外国語・健康科学），専攻領域，開放領域（国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目）

＜卒業に必要な単位として認められない科目＞

教職課程の教職に関する科目（教職概論，教育心理学等）

教職課程の教科に関する科目のうち，以下の科目

「人文地理学B」，「日本史A・B」，「外国史A・B」，「地理学A・B」，
「地誌学A・B」，「倫理学概論」，「日本美術史」，「観光法制度論」

4 履修上の注意

共通総合領域

【共通総合領域】

履修上の注意

＜一般学生の場合＞

共通総合領域では，一般教養的教育科目8単位，外国語科目14単位を含め，合計22単位以上修得しなければなりません。

＜外国人留学生の場合＞

共通総合領域では，一般教養的教育科目8単位，外国語科目10単位を含め，合計18単位以上修得しなければなりません。

【一般教養的教育科目】

履修上の注意

＜一般学生・外国人留学生共通＞

人文，社会，自然情報，総合より，それぞれ2単位以上，最低8単位修得しなければなりません。

【外国語科目】

履修上の注意

＜一般学生の場合＞

外国語科目では，以下の3つの基準を満たし，最低14単位修得しなければなりません。

①必修は，英会話Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ，LL演習Ⅰ・Ⅱ，英文読解Ⅰ・Ⅱ，メディア英語Ⅰ・Ⅱの10科目10単位を修得しなければなりません。

②選択必修は，中国語，ハンガール語，フランス語，ドイツ語，スペイン語，マレー・インドネシア語，タイ語の中から1ヵ国語を選択し，ⅠA・ⅡAの2科目2単位を修得しなければなりません。

③選択は、中国語、ハンゲル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、マレー・インドネシア語、タイ語の中から1カ国語を選択し、2科目2単位以上を修得しなければなりません。

なお、I B・II Bを履修する場合はI A・II Aと違う言語を、III・IVを履修する場合は既に単位を修得したI A・II Aと同じ言語を選択してください。

また、ビジネス英語I・II、インターネット・リサーチ、英作文、クリティカル・シンキング、英文読解演習を修得して単位を満たすことも可能です。

<外国人留学生の場合>

留学生の外国語科目は、日本語と英語になります。

履修に当たっては以下の2つの基準を満たし、最低10単位修得しなければなりません。

①必修は、日本語I A・II A・III A・I B・II B・III Bの6科目6単位を修得しなければなりません。

②選択は、日本語文法演習A・B、日本語総合演習A・B、日本語特別演習A・B、基礎英語I・II、英会話I・II、ビジネス英語I・II、インターネット・リサーチ、英作文、クリティカル・シンキング、英文読解演習の中から4科目4単位以上を修得しなければなりません。

なお、基礎英語I・IIは、入学までに英語を学習していない学生を対象とする科目ですので、該当する学生は必ず履修してください。

【スポーツ健康分野】

①スポーツ健康分野の授業は、白山キャンパスと総合スポーツセンター（板橋区清水町）で主に開講されます。（白山第2キャンパスでは「スポーツ健康科学講義」を1コース開講します）。

・白山キャンパス（1時限）の実技は、教職課程履修者のみ履修可能であり、受講者多数で抽選になった場合、1年生が優先されます。履修方法については、履修関係資料、学内掲示を参照してください。

・総合スポーツセンターの授業（2～4限目）は、白山6学部すべての1～4年生（教職課程履修者含む）が履修できます。

②「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については履修関係資料、学内掲示を参照してください。

専攻領域

【専攻領域】

履修上の注意

専攻領域では、必修科目30単位、選択必修科目28単位、選択科目22単位を含め、合計88単位以上修得しなければなりません。

【必修科目】

履修上の注意

必修科目では、1年次16単位、2年次4単位、3年次4単位、4年次6単位の計30単位以上修得しなければなりません。

【選択必修科目】

履修上の注意

選択必修科目では、最低14科目28単位以上修得しなければなりません。

【選択科目】

履修上の注意

選択科目では、最低11科目22単位以上修得しなければなりません。

卒業要件を上回って修得した単位について

教育課程表上の共通総合領域および専攻領域の、卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については、卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録について

既修得科目の再登録は、下記に掲げる科目を除き、制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし、取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については、成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

(共通総合領域)

- ・健康科学科目

(専攻領域)

- ・国際地域学入門Ⅰ，Ⅱ
- ・国際地域学基礎演習Ⅰ，Ⅱ
- ・国際地域学演習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ
- ・卒業論文
- ・Special Course in Advanced TOEFLⅠ，Ⅱ

(学部内他学科科目)

- ・コンベンション論
- ・観光法制度論
- ・地域観光論

(他学部他学科科目)

- ・全ての科目

(教職課程)

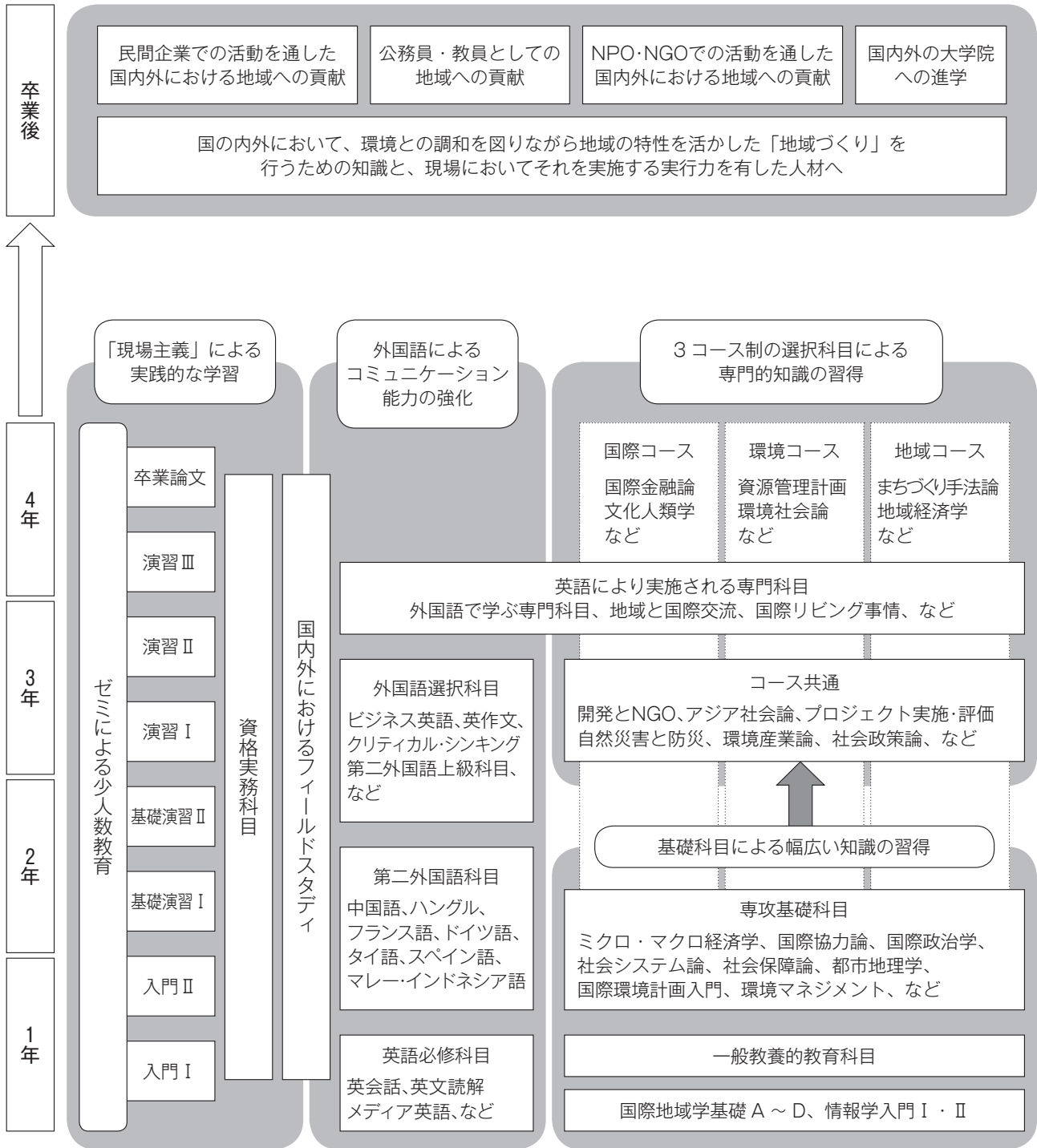
- ・全ての科目

開放領域について

制限単位数内ならば、国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は、開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお、履修にあたっては、開講学部・学科に従ってください。

国際地域学科国際地域専攻 履修モデル



国際地域学部国際地域学科国際地域専攻教育課程表（一般学生用）

			1		2		3		4	
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
共通領域科目	一般教養的教育科目	人 文 (2)	生命倫理	2	地域と生活	2	旅と言語	2	哲学入門	2
			言語と文化A	2	言語と文化B	2	人文地理学A	2	文化人類学入門	2
		社 会 (2)	日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	ヨーロッパの歴史と文化	2	歴史と郷土文化	2
			生命論	2	芸術の古典と現代(放送大学)	2	食と文化(放送大学)	2		
	(8)	総 合 (2)	経済学基礎A	2	経済学基礎B	2	国際政治学入門	2	観光の歴史	2
			都市論	2	日本の近代化	2	日本外交史	2	日本国憲法	2
	自然情報 (2)		政治学入門	2	法学入門	2	社会学入門	2		
			生命科学概論	2	情報ネットワーク論	2	科学技術論	2	情報社会論	2
			技術と産業の社会史	2	自然地理学A	2	地球環境論	2		
			総合A	2	全学総合I A	2	全学総合II A	2		
			総合B	2	全学総合I B	2	全学総合II B	2		
			キャリアデザイン	2						
	外国語	必修 (10)	英会話I	1	英会話III	1				
			英会話II	1	英会話IV	1				
LL演習I			1							
LL演習II			1	メディア英語I	1					
英文読解I			1	メディア英語II	1					
英文読解II			1							
選択必修 (2)		中国語I A	1							
		中国語II A	1							
		ハンガールI A	1							
		ハンガールII A	1							
		フランス語I A	1							
		フランス語II A	1							
		ドイツ語I A	1							
		ドイツ語II A	1							
		スペイン語I A	1							
		スペイン語II A	1							
		マレー・インドネシア語IA	1							
		マレー・インドネシア語IIA	1							
		タイ語I A	1							
		タイ語II A	1							
(22)	選択 (2)			ビジネス英語I	1					
				ビジネス英語II	1					
				インターネット・リサーチ	1					
				英作文	1					
				クリティカル・シンキング	1					
				英文読解演習	1					
				中国語I B	1	中国語III	1			
				中国語II B	1	中国語IV	1			
				ハンガールI B	1	ハンガールIII	1			
				ハンガールII B	1	ハンガールIV	1			
				フランス語I B	1	フランス語III	1			
				フランス語II B	1	フランス語IV	1			
				ドイツ語I B	1	ドイツ語III	1			
				ドイツ語II B	1	ドイツ語IV	1			
		スペイン語I B	1	スペイン語III	1					
		スペイン語II B	1	スペイン語IV	1					
		マレー・インドネシア語IB	1	マレー・インドネシア語III	1					
		マレー・インドネシア語IIB	1	マレー・インドネシア語IV	1					
		タイ語I B	1	タイ語III	1					
		タイ語II B	1	タイ語IV	1					
健康科学科目	選択	スポーツ健康科学実技I A	1	スポーツ健康科学実技II B	1	スポーツ健康科学講義II B	2			
		スポーツ健康科学実技II A	1	スポーツ健康科学実技III B	1	スポーツ健康科学演習I	2			
		スポーツ健康科学実技III A	1	スポーツ健康科学講義I	2					
		スポーツ健康科学実技I B	1	スポーツ健康科学講義II A	2					

注1) 外国語科目のI B・II Bを履修する場合はI A・II Aで修得した言語は履修できません。

注2) 白山キャンパス開講主体の「全学総合I A」「全学総合I B」「全学総合II A」「全学総合II B」を5キャンパス相互履修制度を利用して履修することができます。
遠隔授業による全学共通「総合」科目ですので、他キャンパスで行われる授業をそのまま在籍キャンパスで受講することになります。

		1		2		3		4		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
専攻領域(88)	必修 (30)	国際地域学基礎A	2	国際地域学基礎演習Ⅰ	2	国際地域学演習Ⅰ	2	国際地域学演習Ⅲ	2	
		国際地域学基礎B	2	国際地域学基礎演習Ⅱ	2	国際地域学演習Ⅱ	2	卒業論文	4	
		国際地域学基礎C	2							
		国際地域学基礎D	2							
		国際地域学入門Ⅰ	2							
		国際地域学入門Ⅱ	2							
		国際地域情報学入門Ⅰ	2							
		国際地域情報学入門Ⅱ	2							
	基礎科目	選択必修 (28)	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	地方自治論	2		
			マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	社会保障論	2		
必修 (22)	選択科目	国際協力論	2	公共経済学Ⅰ	2	地域データ分析Ⅰ	2			
		宗教と社会	2	国際経済学	2	環境マネジメント	2			
		国際政治学Ⅰ	2	都市地理学	2	情報マネジメントⅠ	2			
		国際環境計画入門	2	社会調査法	2	水辺と環境	2			
		エネルギー資源・環境管理	2	社会システム論Ⅰ	2	地域産業論Ⅰ	2			
		地域システム論	2	社会基盤論	2	現代社会論	2			
			2	地域計画	2	経済協力論	2			
			2							
			2							
			2							
資格実務		春：秋	経済社会実務Ⅰ	2	経済社会実務Ⅱ	2	経済社会実務Ⅲ	2	経済社会実務Ⅳ	2
			地域活動実習Ⅰ	2	地域活動実習Ⅱ	2	地域活動実習Ⅲ	2	地域活動実習Ⅳ	2
			国際活動実習Ⅰ	2	国際活動実習Ⅱ	2	国際活動実習Ⅲ	2	国際活動実習Ⅳ	2
			情報技術実務Ⅰ	2	情報技術実務Ⅱ	2	情報技術実務Ⅲ	2	情報技術実務Ⅳ	2
教職課程(教科科目)	必修	人文地理学B	2	日本史A	2	日本史B	2	倫理学概論	2	
				外国史A	2	外国史B	2			
選択	歴史と観光		2	地理学A	2	地理学B	2			
			2	地誌学A	2	地誌学B	2			
			2	日本美術史	2	西洋美術史	2	観光法制度論	2	

注3) 開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認して下さい。

国際地域学部国際地域学科国際地域専攻教育課程表(外国人留学生用)

		1		2		3		4		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
共 通 合 領 域 科 目 (8)	一般教養的教育科目	人 文 (2)	生命倫理	2	地域と生活	2	旅と言語	2	哲学入門	2
			言語と文化A	2	言語と文化B	2	人文地理学A	2	文化人類学入門	2
			日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	ヨーロッパの歴史と文化	2	歴史と郷土文化	2
	生命論		2	芸術の古典と現代(放送大学)	2	食と文化(放送大学)	2			
	社 会 (2)	経済学基礎A	2	経済学基礎B	2	国際政治学入門	2	観光の歴史	2	
		都市論	2	日本の近代化	2	日本外交史	2	日本国憲法	2	
		政治学入門	2	法学入門	2	社会学入門	2			
	自然情報 (2)	生命科学概論	2	情報ネットワーク論	2	科学技術論	2	情報社会論	2	
	技術と産業の社会史	2	自然地理学A	2	地球環境論	2				
総 合 (2)	総合A	2	全学総合 I A	2	全学総合 II A	2				
	総合B キャリアデザイン	2	全学総合 I B	2	全学総合 II B	2				
外 国 語 科 目 (10)	必 修 (6)	日本語 I A	1							
		日本語 II A	1							
		日本語 III A	1							
		日本語 I B	1							
		日本語 II B	1							
		日本語 III B	1							
	選 択 (4)	日本語文法演習 A	1							
		日本語文法演習 B	1							
		日本語総合演習 A	1							
		日本語総合演習 B	1							
			日本語特別演習 A	1						
			日本語特別演習 B	1						
		基礎英語 I	1	ビジネス英語 I	1					
		基礎英語 II	1	ビジネス英語 II	1					
		英会話 I	1	インターネット・リサーチ	1					
		英会話 II	1	英作文	1					
				クリティカル・シンキング	1					
				英文読解演習	1					
健康科学科目	選択	スポーツ健康科学実技 I A	1	スポーツ健康科学実技 II B	1	スポーツ健康科学講義 II B	2			
		スポーツ健康科学実技 II A	1	スポーツ健康科学実技 III B	1	スポーツ健康科学演習 I	2			
		スポーツ健康科学実技 III A	1	スポーツ健康科学講義 I	2					
		スポーツ健康科学実技 I B	1	スポーツ健康科学講義 II A	2					

注1) 外国人留学生に対しては、修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本語理解の助けとなる「日本語」の科目が共通総合領域の外国語に開設されています。

注2) 白山キャンパス開講主体の「全学総合 I A」「全学総合 I B」「全学総合 II A」「全学総合 II B」を5キャンパス相互履修制度を利用して履修することができます。
遠隔授業による全学共通「総合」科目ですので、他キャンパスで行われる授業をそのまま在籍キャンパスで受講することになります。

注3) 専攻領域の課程表は前のページで確認してください。

国際地域学部内他学科科目……………国際観光学科の専攻領域（必修・演習・卒業論文を除く）で国際地域学科国際地域専攻の学生が履修可能な科目

2011年度入学生用

1	2	3	4
国際観光学科 専攻領域			
		観光行政・政策論	
	環太平洋ツーリズム論 欧州ツーリズム論 コンベンション論	北米ツーリズム論	
	セレモニー経営論 食品衛生論 顧客マネジメント	レストラン経営論 ホテル開発論 店舗設計・管理論	
	地域観光論 余暇・レクリエーション論 環日本海観光文化論 観光行動論 環境法規・政策論	エコツーリズム イベント企画論 テーマパーク論	
自然地理学B 歴史と観光 ホスピタリティ論 観光マーケティング 経営学総論	簿記会計論 観光調査・予測理論 地理情報システム 観光行動モデル 西洋美術史 観光経済学 地域財政と観光	消費者心理・行動論 財務諸表論 経営分析論 サービス・マネジメント 国際観光情報論 経営コンサルタント論	

※履修する場合は配当学年に従うこと。

他学部他学科開放科目

2011年度入学生用

科目区分	開講学部・学科	1	2	3	4	
文 学 ・ 文 科 系 目	文学部 インド哲学科		現代に生きる仏教(2) インド現代思想(2) 日本の思想(2) ヨーガとアーユルヴェーダ(2)	仏教と社会福祉(2) キリスト教とは何か(2)	現代のインド(2) イスラームとは何か(2)	
	文学部 日本文学文化学科	古代日本文学史A(2) 中世日本文学史A(2) 近世日本文学史A(2) 近現代日本文学史A(2)	古代日本文学史B(2) 中世日本文学史B(2) 近世日本文学史B(2) 近現代日本文学史B(2)			
		英語圏文学文化と日本A(2) ドイツ語圏文学文化と日本B(2) 中国文学文化と日本A(2)	英語圏文学文化と日本B(2) フランス語圏文学文化と日本A(2) 中国文学文化と日本B(2)	ドイツ語圏文学文化と日本A(2) フランス語圏文学文化と日本B(2)		
		日本の伝統行事A(2) 比較文学文化史A(2)	日本の伝統行事B(2) 比較文学文化史B(2)	日本出版文化史A(2)	日本出版文化史B(2)	
			万葉文化論A(2) 王朝文化論B(2) 江戸文化論A(2) 近現代文化論B(2) 日本の古典籍A(2) 日本民俗学B(2)	万葉文化論B(2) 室町文化論A(2) 江戸文化論B(2) 比較言語文化論A(2) 日本の古典籍B(2)	王朝文化論A(2) 室町文化論B(2) 近現代文化論A(2) 比較言語文化論B(2) 日本民俗学A(2)	
	文学部 教育学科	生涯学習概論I(2)	特別支援教育概論I(2)			
		生涯学習概論II(2) 社会教育計画論I(2) 比較社会論(2) 社会教育課題研究II(2)	特別支援教育概論II(2) 社会教育計画論II(2) 比較政策論(2)	女性問題と学習(2) 社会文化史(日本)(2) アメリカ思想史(2)	家庭教育論(2) 社会文化史(西洋)(2) 社会教育課題研究I(2)	
	共通総合科目・ 一般教養の科目	倫理学基礎論A(2) 科学思想史A(2) 宗教学I A(2) 多文化共生論A(2) 百人一首の文化史A(2) 日本文学文化と風土A(2) 西欧文学A(2) 論理学A(2) 地域史(東洋)A(2) 歴史の諸問題A(2)	倫理学基礎論B(2) 科学思想史B(2) 宗教学I B(2) 多文化共生論B(2) 百人一首の文化史B(2) 日本文学文化と風土B(2) 西欧文学B(2) 論理学B(2) 地域史(東洋)B(2) 歴史の諸問題B(2)	応用倫理学A(2) 音楽学A(2) 宗教学II A(2) 地球倫理A(2) 日本の昔話A(2) 日本の詩歌A(2) 現代日本文学A(2) 地域史(日本)A(2) 地域史(西洋)A(2)	応用倫理学B(2) 音楽学B(2) 宗教学II B(2) 地球倫理B(2) 日本の昔話B(2) 日本の詩歌B(2) 現代日本文学B(2) 地域史(日本)B(2) 地域史(西洋)B(2)	
	国 際 ・ 社 会 系 科 目	経済学部 経済学科		経済哲学A(2) 経済哲学B(2) 現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 人口経済学A(2) 人口経済学B(2)	政治経済学A(2) 現代中小企業論A(2)	政治経済学B(2) 現代中小企業論B(2)
		経済学部 国際経済学科	国際関係論A(2) 国際関係論B(2) 国際地域研究(アジア)A(2) 国際地域研究(アジア)B(2) 国際地域研究(アメリカ)A(2) 国際地域研究(アメリカ)B(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)A(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)B(2) 国際地域研究(中国)A(2) 国際地域研究(中国)B(2)	国際経済システム論A(2) 国際経済システム論B(2) 多国籍企業論A(2) 企業の発展と社会A(2) 国際貿易論A(2) 経済発展論A(2)	多国籍企業論B(2) 企業の発展と社会B(2) 国際貿易論B(2) 経済発展論B(2)	
経済学部 総合政策学科		市民社会と国家(2)	教育・家族・雇用システム(2)	現代の産業政策(2) 生き方と働き方の経済(2)	公民連携と地域政策(2) 環境の制度と政策(2) 雇用・労働政策(2)	

科目区分	開講学部・学科	1	2	3	4
国際 ・ 社会系 科目	経営学部 経営学科		経営財務論(2) 国際経営論(2) コーポレートガバナンス論(2)	投資決定論(2) 意思決定論(2) コンプライアンス経営論(2)	国際経営基礎論(2) 企業評価論(2)
	経営学部 マーケティング学科		広告論(2) マーチャンダイジング論(2) ファッション・マーケティング論(2)	現代の広告(2) サービス・マーケティング論(2) 現代のファッション・マーケティング(2)	チェーンストア経営論(2) リレーションシップ・マーケティング(2)
	経営学部 会計ファイナンス学科	金融論(2) 金融システム論(2) ファイナンス論(2)	経営監査論(2) 証券投資論(2)	会計監査論(2)	経営分析論(2)
	法学部 法律学科	法思想史A(2)	法思想史B(2) 政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	法哲学A(2)	法哲学B(2)
	法学部 企業法学科		刑法A(2) 刑法B(2)		
	社会学部 社会学科	社会統計学(2)	国際社会学(2)		
	社会学部 社会文化システム学科		日本社会文化論A(2) 犯罪社会学A(2)	日本社会文化論B(2) 犯罪社会学B(2)	
	社会学部 社会心理学科	社会心理学概論A(2)	社会心理学概論B(2) 産業組織心理学(2)	環境心理学(2)	
	共通総合科目・ 一般教養的科目	国際比較論A(2) ベーシック・マーケティング(2) 国際教育論B(2)	国際比較論B(2) 流通入門(2) ビジネス社会と会計(2)	心理学の基礎(2) 基礎会計学(2)	社会適応の心理学(2) 国際教育論A(2)
	自然・ 環境科目	社会学部 社会学科			自然環境論講義(2)
共通総合科目・ 一般教養的科目		自然の数理A(2) エネルギーの科学A(2) 環境の科学A(2) 自然誌A(2) 天文学A(2)	自然の数理B(2) エネルギーの科学B(2) 環境の科学B(2) 自然誌B(2) 天文学B(2)	地球の科学A(2) 生活の科学A(2) 物質の科学A(2) 生物学A(2) 自然科学概論A(2)	地球の科学B(2) 生活の科学B(2) 物質の科学B(2) 生物学B(2) 自然科学概論B(2)
言語・ 情報系 科目	文学部 教育学科	情報化と社会教育(2)			
	文学部 英語コミュニケーション学科	言語・非言語コミュニケーションA(2)	言語・非言語コミュニケーションB(2)	言語論A(2)	言語論B(2)
	社会学部 メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション概論A(2) 情報学基礎論A(2)	メディアコミュニケーション概論B(2) 情報学基礎論B(2)	マス・コミュニケーション概論A(2)	マス・コミュニケーション概論B(2)
	共通総合科目・一般教養的科目	情報倫理(2)			
健康・ 福祉系 科目	経済学部 経済学科			医療経済学A(2)	医療経済学B(2)
	社会学部 社会福祉学科	社会福祉発達史A(2)	社会福祉発達史B(2) 公的扶助論(2)	地域福祉論(2)	
	社会学部 社会心理学科	ストレスと健康の科学(2)			

第2節 卒業論文について

1 卒業論文の意義

卒業論文は、講義や演習等を通して学習した総合的な成果であり、「学士（国際地域学）」に値する学力の有資格者であることを証明するものとなります。履修科目の中で、卒業論文は最も重要なものとして位置づけられるものであり、学生は十分な準備のもとに、卒業論文の執筆に全力で取り組まなければなりません。3年次終わりの就職活動の際に、大学での勉学について尋ねられる機会が多くあります。それに説得力をもって答えるためにも、卒業論文の準備は早めに取り掛かることが望ましいです。

2 卒業論文題目届の提出

4年生は、第8セメスタ（3月卒業予定者は10月、9月卒業予定者は4月）開始時に、指導教員の承諾を得たうえで「卒業論文題目届」を提出してください。これを提出しなかった者は、卒業論文の指導を受けることができません。指導教員の承認を得ずに卒業論文の履修登録・変更をしても無効となります。

3 卒業論文の執筆要領

- ・書式 A4判、ワープロ書きを原則とします。
- ・字数 2万字以上を目安とします（図・表を含む）。英語の場合は8,000語程度とします。
- ・使用言語 日本語または英語とし、指導教員と学生が相談して決定します。
- ・構成 表紙、要旨、目次、および本文からなります。ページ番号を記入してください。

※表紙の書式の詳細については、見本を提示します。

・注釈および参考文献

論文には、所要の注釈を付すとともに、他の著作物から得た情報を利用する場合は必ず本文中に引用箇所を明示し、本文の最後に他の参考文献とともにその一覧を明示してください。

※詳細な執筆要領等については、学内掲示ならびに各指導教員の指示に従ってください。

4 卒業論文の提出

- ・提出期日 12月中旬（9月卒業予定者は7月中旬）
卒業論文は、本人が責任をもって提出して下さい。
提出締切時間を過ぎた場合には、自動的に卒業延期になりますので、くれぐれも注意してください。
事前に「卒業論文提出猶予届」の提出がない場合には、提出締切後の提出は一切認められません。

・病気・事故等による提出の延期願い

理由を証明する書類（診断書等）を添えて、卒業論文提出の締切時間前に、「卒業論文提出猶予届」を国際地域オフィスへ提出してください。

・提出するもの

(1) 製本（簡易製本も可）した卒業論文 1部

このほかに、学生本人の保管用として、もう1部作成することが望ましいです。

(2) 卒業論文要旨

（ワープロ書き，A4判2ページを両面コピーしたもの）5部

これは「卒業論文要旨集」を作成するためのものであり，卒業論文要旨集は大学に所蔵され，公開されます。

(3) 要旨データファイル

これはデジタル・アーカイブに掲載して学内閲覧に供する予定です。提出の詳細は掲示等で確認してください。

5 卒業論文の評価

提出された卒業論文のみならず，卒業論文の指導過程，プレゼンテーション，提出後の口頭試問などを経て，総合的に評価されます。指導教員による卒業論文の指導を十分受けずに提出された卒業論文は，評価の対象とはなりません。

6 優秀卒業論文の表彰等について

国際地域学部では，学科ごとに卒業論文提出後，優秀な卒業論文の発表会を開催しています。これらの発表の中からそれぞれ最優秀論文および優秀論文を選定し，それらは卒業証書授与式において学部長から表彰状が授与されます。また，最優秀卒業論文は校友会の表彰対象論文として推薦されます。

7 卒業論文および要旨等の公表について

最優秀卒業論文および優秀卒業論文は学部ホームページ上に全文あるいは要旨が掲載されます。また，全員の卒業論文テーマも同様にホームページ上に掲載されます。要旨については，全員の要旨をまとめた卒業論文要旨集を作成し，大学に保存して閲覧できるようになります。

第3章 国際観光学科

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際観光学科）

近年、わが国においても「観光立国」が模索され、観光は人びとの注目を集めるようになってきました。しかし、従前のわが国の高等教育機関を俯瞰すると、観光を余暇活動の一環として捉え社会学を基盤にして教育・研究する機関と、実務教育に主眼を置いた教育機関に大別されています。

これに対して、マネジメントに主眼を置き、理論と実務を融合した教育・研究を行う本学科のような教育・研究機関が少ないのが現状です。そのため、本学科は、この特徴をこれからも堅持しつつ、豊かな教養と社会性に富んだ「新観光知識人」即ち、自ら観光を楽しみ、観光を企画・組織化することができ、観光行動を促進し、かつ、観光関連企業や組織をマネジメントできる人材の養成を教育・研究の目的とします。更に、地域活性化や町づくりにおいて観光という側面から地域社会に貢献することのできる人材育成も目的としています。

これにより、学生の授業満足度を高めると同時に、企業や地域のニーズに合致した教育を進めることで就職率を高めるなど、社会的な評価を得ていきたいと考えています。

国際観光学科主任

第1節 国際観光学科

1 カリキュラム上の特徴

国際観光学科では、1年次に、英語や各種語学に加え幅広い一般教養を身につけるだけでなく、観光学に関する基礎的な理論を学習します。そして、2年次には、各自の興味・関心に従い、①ツーリズム・マネジメント、②ホスピタリティ・マネジメント、③レジャー&リゾート・マネジメントのうちの1つに属して、専門分野の授業を履修します。

また、国際観光学科では、「ビジネスマナー」や「インターンシップ」、または「フィールドワーク」などの実践的な授業を通じて、社会人として常識やビジネス社会の実際を直接学ぶことができます。

他方、観光産業の共通言語として、オールラウンドな英語力は必須です。そこで、国際観光学科では、このようなニーズに応えるために1年生で「観光英語」を週2回、2年生で「応用英語」を週2回必修としています。

「観光英語」では口語英語の運用能力養成を目的に、会話、ロールプレイの練習、またやさしい英文で書かれた小説の多読を義務づけています。「応用英語」は、ネイティブの先生から英文理解、作文を主として学び、仕事の現場で使える英語を目指しています。この2つの授業は観光英検、英検、TOEICなど、資格試験受験の基礎力養成にも大いに役立っています。

さらに、国際観光学科では、情報教育にも力を入れており、1年次必修の「情報演習」では、あらゆる情報実務の基礎となる文書作成、表計算とグラフ作成、データベースの実習、自己紹介のWebページ作成および公開などを行います。

また、「情報ネットワーク論」では、インターネットを中心とした最新の情報通信技術の基礎および現代社会における問題点を学びます。そして、「観光メディア実習」および「観光映像実習」では「世界遺産の旅」や「ワイン・チーズ講座」といったテーマを決めた旅行や飲料食品のビデオ番組作成の実習を行います。さらに、2年次以降の「顧客情報分析論」ではビジネスデータの多変量解析の演習を、統計学的手法あるいは最新のAI（人工知能）数理解析手法を用いて行います。

2 コースの内容と特徴

《ツーリズム・マネジメントコース》

ツーリズム・マネジメントコースでは、旅行産業、特に旅行業や運輸業（航空業・鉄道業）を対象として、その運営に関する知識、能力だけでなく、企業の幹部社員として活躍するために必要な実践的な理論やマネジメント手法を身につけるための授業を行います。

1年次は、「旅行業法論」、「旅行産業論」、「運輸産業論」で産業基盤の基礎知識を得て勉学のベースを作ります。

2年次には、全員が「旅行業演習Ⅰ」、「旅行業演習Ⅱ」、「旅行業演習Ⅲ」を履修し、旅行業界の実務について学習します。また、航空業、鉄道業に興味を持つ学生向けに、「キャビンアテンダント論」、「空港経営論」、「国際交通論」が用意されています。さらに、旅行産業にとって重要なデスティネーション（旅行目的地）の研究のためには、「環太平洋ツーリズム論」や「欧州ツーリズム論」、「北米ツーリズム論」が対応しています。

3年次以降は、旅行業の経営に関する高度の学習を進めるため、「旅行企画論」、
「旅行事業経営論」、「ツーリズム情報論」、「インバウンド・ツーリズム論」、「福祉観光論」等が用意されています。航空業界に進みたい学生には、「航空経営論」が、
物流業界に進むには、「海上交通論」が必須の学習になると思われます。

一方、ツーリズム・マネジメントコースは、国家資格である「国内・総合旅行
業務取扱管理者試験」に対応するカリキュラムが用意されています。1年次の「旅
行業法論」、「人文地理学B」、2年次の「旅行業演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の勉学を進めれば、
試験範囲を全てカバーでき、3年次までに「総合旅行業務取扱管理者試験」に合
格すれば、就職活動に役に立つこととなります。また、「ツーリズム情報実務」では、
航空・旅行業界では不可欠な『AXESS』（予約情報システム）の操作も学ぶことが
出来ます。

ツーリズム・マネジメントコースの学生は、2年次から「インターンシップⅠ・
Ⅱ」を積極的に取る学生も多く、旅行業界の研究のため週末や夏休みの期間を有
効利用する学生も多くいます。

ツーリズム・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
共通	旅行業演習Ⅰ 旅行業演習Ⅱ 旅行業演習Ⅲ	旅行企画論
運輸・物流分野	国際交通論 キャビンアテンダント論 空港経営論	海上交通論 航空経営論
旅行目的地分野	環太平洋ツーリズム論 欧州ツーリズム論	北米ツーリズム論
旅行業経営分野	ツーリズム情報論 ツーリズム情報実務	旅行事業経営論 インバウンド・ツーリズム論 福祉観光論
キャリア支援・ 資格取得支援 分野	旅行業演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ツーリズム演習Ⅰ インターンシップⅠ, Ⅱ (1年次より可)	ツーリズム演習Ⅱ

《ホスピタリティ・マネジメントコース》

ホスピタリティ・マネジメントコースでは、ホスピタリティ産業、特にレスト
ラン業とホテル業を主たる対象として、そのオペレーションに関する実務的な知
識、技能だけでなく、企業の幹部社員として活躍するために必要な実践的な理論
やマネジメント手法に習熟することを目的にした授業を行います。

具体的には、2年次に全員が、「F&Bサービス実務」、「フードプロセッシング」、
「顧客マネジメント」などのホテルとレストランに共通する実務を学び、その後
の学習の基礎とします。

その上で、各学生の興味に合わせて、例えば、ホテル業に興味がある学生は、
ホテル経営の概要を知るために「ホテル概論」を、財務や会計に関する基礎知識

を養うために「ホテル会計論」を、また婚礼等のセレモニーをマネジメントするための「セレモニー経営論」などを学習します。

一方、3年次では、レストランやホテル経営に関するより高度な学習を行います。例えば、ホテルやレストランを作るときに、どのような立地を選ぶべきのかなどについて学習する「ホスピタリティ立地論」や、店舗をどのように設計し管理するのかなどの「店舗設計・管理論」、または、開業後のコスト管理手法に習熟するための「コスト管理論」やメニューの企画について考える「メニュー企画論」などがあります。

その上で、3年生の後半から4年生の前半にかけて、それまでの勉学の集大成として「ホテル開発論」、「レストラン開発論」を学習し、ホテルやレストランを計画し、開業するまでのさまざまな過程において必要な知識と理論を学びます。さらに、3,4年生には、「ホスピタリティ起業論」などのように、起業家としての素養を培うための授業も配置しています。

他方、キャリア形成を支援するために、ホスピタリティ・マネジメントコースでは、夏季休暇等を利用して企業で実務研修を受ける「ホスピタリティ課外実習」が必修科目となっています。

また、ホスピタリティ・マネジメントコースでは、少人数制の「ホスピタリティ演習」を設け、「ホテル検定」、「レストラン・サービス技能検定」、「サービス接遇検定」等の資格取得を支援します。

ホスピタリティ・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
共通	F & Bサービス業務 フードプロセッシング 顧客マネジメント	ホスピタリティ実務 ホスピタリティ関連法規 店舗設計・管理論 ホスピタリティ起業論 ホスピタリティ立地論
ホテル分野	ホテル概論 ホテル会計論 セレモニー経営論	コスト管理論 ホテル開発論
レストラン分野	調理生産管理論 食品衛生論	レストラン経営論 F & B生産管理論 メニュー企画論 レストラン開発論
キャリア支援・ 資格取得支援分野	ホスピタリティ課外実習 ホスピタリティ演習	

《レジジャー&リゾート・マネジメントコース》

レジジャー&リゾート・マネジメントコースでは、空間的広がりを持つ圏域を対象として、レジジャー・リゾート施設をはじめとする観光地の整備、開発、保全について学びます。さらに、整備、開発のための施策・プロジェクトによる環境および社会文化への影響・効果の把握に関する理論とその応用を学び、実践力の

養成を目的にした授業を行います。

具体的には、2年次に「観光施設デザイン論」,「自然公園・保護論」,3年次に「観光行政・政策論」,「リゾート開発計画論」を必修科目として履修します。これらに加えて、「余暇・レクリエーション論」や「環日本海観光文化論」を2年次に、「国際観光論」,「イベント企画論」,「テーマパーク論」を3年次に履修して、レジャー・リゾート施設のマネジメントに必要となる共通分野の素養を獲得します。また、「自然地理学A」も共通分野と密接に関連するため、履修することを推奨しています。

また、リゾート地の形成に欠かせない環境と景観に関連して、「公園緑地論」,「環境法規・政策論」,「エコツーリズム」,「景観論」などの環境・景観関連の科目履修を通じて、環境と景観の保護・活用についてより深い理解を図ります。さらに、リゾート地の形成などに関連したまちづくりについて、「地域観光論」,「観光まちづくり概論」に加えて「まちづくり関連法規」など法制度からも、その仕組みを理解します。

これらに加えて、PC関連スキルの向上のための「レジャー&リゾート情報実務」や、コンサルタント、行政等への「インターンシップ」を通じて、実務・実践感覚を養いながら、その集大成として「卒業論文」の執筆を行います。

これらのカリキュラムを通じて、レジャー施設、リゾート開発や環境・景観保護、まちづくりに関連して、幅広い教養・理論と具体的な実践能力の両面を習得するとともに、課題発掘・解決能力・マネジメント能力を有する人材になることを目指します。

レジャー&リゾート・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
共通	観光施設デザイン論 自然公園・保護論 余暇・レクリエーション論 環日本海観光文化論 レジャー&リゾート情報実務 観光行動論	観光行政・政策論 リゾート開発計画論 国際観光論 イベント企画論 テーマパーク論
環境・景観分野	公園緑地論 環境教育論 環境法規・政策論	エコツーリズム 景観論
まちづくり分野	地域観光論 観光まちづくり概論	文化遺産地域振興論 まちづくり関連法規

3 国際観光学科卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を履修しなければなりません。

国際地域学部 国際観光学科					
授業科目区分			一般学生	外国人留学生	
共通領域 20単位	一般教養的教育科目 8単位	人 文	2単位		
		社 会	2単位		
		自 然 情 報	2単位		
		総 合	2単位		
	必 修			英語8単位	日本語6単位
		選 択			日本語及び観光英語から4単位
	外国語科目 10単位	選 択	中 国 語	7カ国語の中から 2単位	
			ハ ン グ ル		
			フ ラ ン ス 語		
			ド イ ツ 語		
			ス ペ イ ン 語		
			マレー・インドネシア語		
			タ イ 語		
健 康 科 学	選 択				
専攻領域 82単位	必 修 科 目		22単位 1年次-10単位 3年次-4単位 4年次-8単位		
	(必 修)	ツ ー リ ズ ム	8単位		
		ホスピタリティ	6単位		
		レジャー&リゾート	8単位		
	(選択必修)	ツ ー リ ズ ム	16単位		
		ホスピタリティ	18単位		
		レジャー&リゾート	16単位		
	< 3分野の中から1分野を選択 >				
	第 2 選 択 科 目		第1選択で選択しなかった分野と、 第2選択の科目、英語特別教育科目 から計36単位以上		
	留学支援科目	英語特別教育科目			
開 放 領 域 (他学部他学科)					
卒業必要単位数合計			124単位		

4 年次別履修登録単位数
制限

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年次	年間	卒業に必要な単位として認められる科目		卒業に必要な単位として認められない科目
		春学期	秋学期	
1	44	22	22	制限なし
2	44	22	22	
3	48	24	24	
4	48	24	24	

<卒業に必要な単位として認められる科目>

共通総合領域（一般教養・外国語・健康科学）、専攻領域、開放領域（国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目）

<卒業に必要な単位として認められない科目>

教職課程の教職に関する科目（教職概論，教育心理学等）

教職課程の教科に関する科目のうち，以下の科目

「日本史A・B」，「外国史A・B」，「地理学A・B」，「地誌学A・B」，「倫理学概論」

5 履修上の注意

共通総合領域

【共通総合領域】

履修上の注意

<一般学生・外国人留学生共通>

共通総合領域では，一般教養的教育科目8単位，外国語科目10単位を含め，合計20単位以上修得しなければなりません。

【一般教養的教育科目】

履修上の注意

<一般学生・外国人留学生共通>

人文，社会，自然情報，総合より，それぞれ2単位以上，最低8単位修得しなければなりません。

【外国語科目】

履修上の注意

<一般学生>

外国語科目では，以下の2つの基準を満たし，最低10単位修得しなければなりません。

①必修は，観光英語A・B，応用英語A・Bの4科目8単位を習得しなければなりません。

②選択は，中国語，ハンゲル，フランス語，ドイツ語，スペイン語，マレー・インドネシア語，タイ語の中から1ヵ国語を選択し，2科目2単位以上を修得しなければなりません。

<外国人留学生>

外国語科目では、以下の2つの基準を満たし、最低10単位修得しなければなりません。

①必修は、日本語ⅠA・ⅡA・ⅢA・ⅠB・ⅡB・ⅢBの6科目6単位を修得しなければなりません。

②選択は、日本語文法演習A・B、日本語総合演習A・B、日本語特別演習A・B、観光英語A・Bの中から4単位以上を修得しなければなりません。

※なお英語以外の外国語は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの順番で履修してください。

また、自分の母国語は履修できません。

【スポーツ健康分野】

①スポーツ健康分野の授業は、白山キャンパスと総合スポーツセンター（板橋区清水町）で主に開講されます。（白山第2キャンパス）では「スポーツ健康科学講義」を1コース開講します。

・白山キャンパス（1時限）の実技は、教職課程履修者のみ履修可能であり、受講者多数で抽選になった場合、1年生が優先されます。履修方法については、履修関係資料、学内掲示を参照してください。

・総合スポーツセンターの授業（2～4限目）は、白山6学部すべての1～4年生（教職課程履修者含む）が履修できます。

②「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については履修関係資料、学内掲示を参照してください。

専攻領域

専攻領域は、必修科目、第1選択科目、第2選択科目から構成され、それぞれに必要な単位数が定められています。

【必修科目】

履修上の注意

必修科目では、1年次5科目10単位、3年次2科目4単位、4年次3科目8単位の計22単位を修得しなければなりません。

【第1選択科目】

履修上の注意

ツーリズム・マネジメント、ホスピタリティ・マネジメント、レジャー&リゾート・マネジメントの3コースごとに24単位ずつ設定されています。1年次終了時にどのコースに進むかの希望調査を行い、2年次第3セメスタから各コースごとに分かれて履修します。

各分野ごとの授業科目

【ツーリズム・マネジメントコース】

(必修)

2年次 **旅行業演習Ⅰ，旅行業演習Ⅱ，旅行業演習Ⅲ**

3年次 **旅行企画論**

(選択必修)

- 2年次 環太平洋ツーリズム論, 欧州ツーリズム論, コンベンション論
観光法制度論, ツーリズム情報論(※),
ツーリズム情報実務(※), 国際交通論
キャビンアテンダント論, ツーリズム演習Ⅰ, 空港経営論
- 3年次 北米ツーリズム論, 海上交通論, 観光安全論, 旅行事業経営論
インバウンド・ツーリズム論
福祉観光論, 航空経営論, ツーリズム演習Ⅱ

【ホスピタリティ・マネジメントコース】

(必修)

- 2年次 **F & Bサービス実務, フードプロセッシング
ホスピタリティ課外実習**
- 3年次 **ホスピタリティ実務, ホスピタリティ情報実務**

(選択必修)

- 2年次 ホテル概論, ホテル会計論, セレモニー経営論
調理生産管理論, 食品衛生論, 顧客マネジメント
ホスピタリティ演習Ⅰ, ホスピタリティ演習Ⅱ
顧客情報分析論
- 3年次 レストラン経営論, F & B生産管理論
ホスピタリティ関連法規, コスト管理論, ホテル開発論
メニュー企画論, 店舗設計・管理論, レストラン開発論
ホスピタリティ企業論, ホスピタリティ立地論

【レジャー&リゾート・マネジメントコース】

(必修)

- 2年次 観光施設デザイン論, 自然公園・保護論
- 3年次 観光行政・政策論, リゾート開発計画論

(選択必修)

- 2年次 地域観光論, 余暇・レクリエーション論, 公園緑地論
環日本海観光文化論, **レジャー&リゾート情報実務**
環境教育論, 観光行動論, 観光まちづくり概論
環境法規・政策論
- 3年次 国際観光論, エコツーリズム, 景観論, 文化遺産地域振興論
イベント企画論, テーマパーク論, まちづくり関連法規

※選択しなかった他コースの科目も履修できますが、上記ゴシックの「実務科目・演習科目」については、当該コースの学生のみ履修できます。

※「ツーリズム情報実務」と「ツーリズム情報論」はセットでの履修が必要です。どちらか一方の履修はできません。

【第2 選択科目】

履修上の注意

卒業要件を上回って修得した単位について

既修得科目の再登録について

開放領域について

すべての学生が選択して履修することができる科目です。

第2 選択科目と第1 選択科目で選択しなかった分野，および英語特別教育科目の中から，合計で最低36単位以上修得しなければなりません。

教育課程表上の共通総合領域および専攻領域の卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については，卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録は，下記に掲げる科目以外の科目については，制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし，取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については，成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

(共通総合領域)

- ・健康科学科目

(専攻領域)

- ・国際観光研究 I， II， III， IV
- ・卒業論文
- ・コンベンション論
- ・観光法制度論
- ・地域観光論
- ・Special Course in Advanced TOEFL I， II

(他学部他学科科目)

- ・全ての科目

(教職課程)

- ・全ての科目

制限単位数内ならば，国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は，開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお履修にあたっては，開講学部・学科に従ってください。

キャンパス間の移動に伴う「履修可能時間」と「緊急時の授業の取り扱い」についてはP. 9～P.10を参照すること。

インターンシップについて

インターンシップとは、学生が企業等において、実習、研修的な就業体験を行うことをいいます。1年生の秋学期からインターンシップⅠおよびⅡを履修することができますが、両者を同一の学期内に履修することはできません。また、春学期にインターンシップの受講に関するガイダンスを行います。このガイダンスへの参加が、秋学期に行う履修申請の前提になるので注意してください。

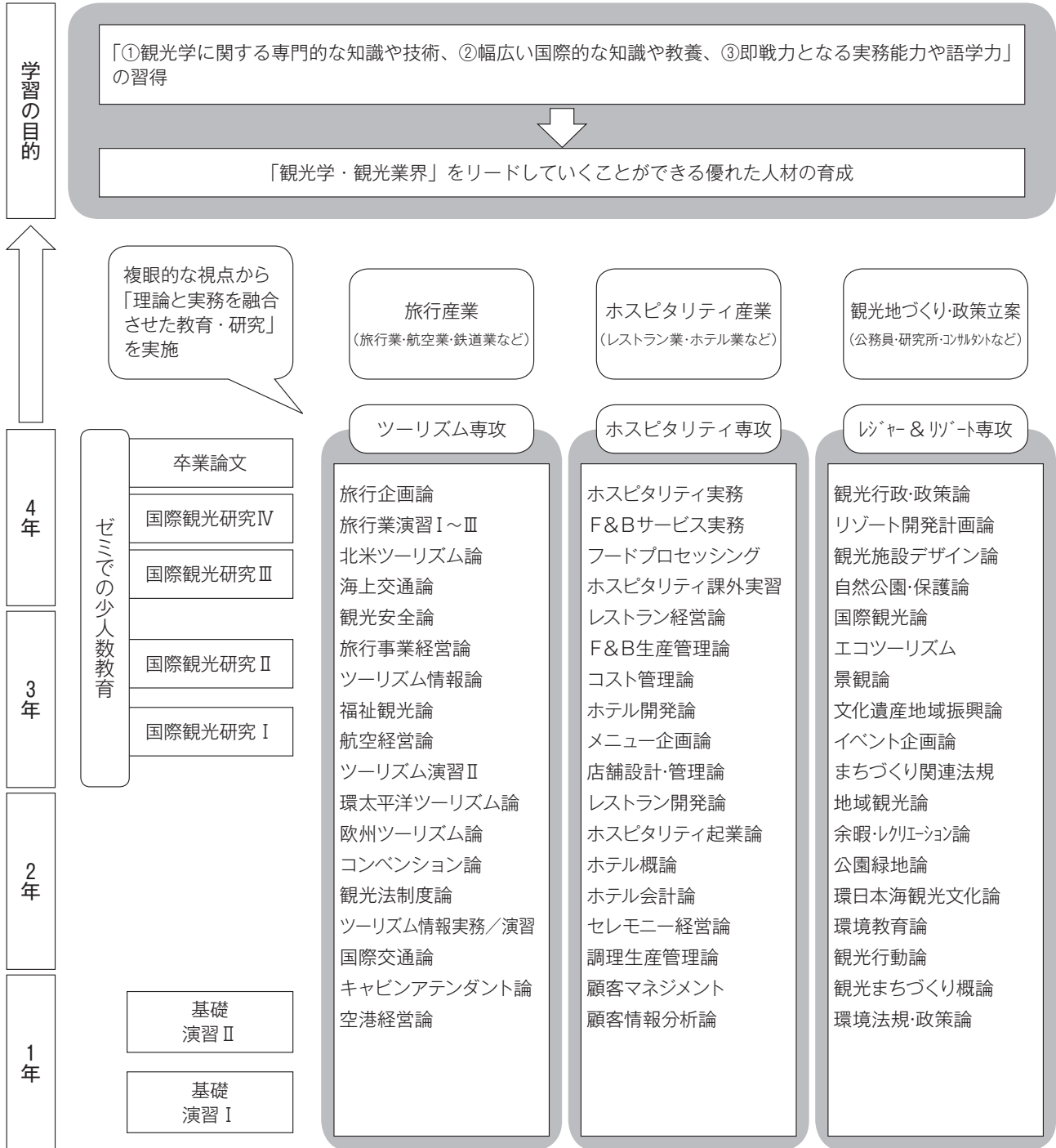
実習費について

ツーリズム・マネジメントコースを選択した場合、「ツーリズム情報実務」に実習費（2万円程度、年度により異なる）が必要となり、授業開始前に徴収します。

ホスピタリティ・マネジメントコースを選択した場合、2年次F&Bサービス実務・フードプロセッシング、3年次ホスピタリティ実務の3科目の実習が必修となります。科目ごとに実習費が5,000円必要となり、授業開始前に徴収します。

なお、詳細はB棟2階国際観光学科掲示板でお知らせします。

国際観光学科履修モデル



1年～2年次の履修を中心とする共通科目

自然地理学B、人文地理学B、歴史と観光、観光統計学、ホスピタリティ論、旅行業法論、旅行産業論、運輸産業論、観光マーケティング、国際観光交流論、ホスピタリティ・マネジメント、観光計画概論、流通論、観光事業経営論、観光社会学、簿記会計論、観光調査・予測理論、観光行動モデル、財務諸表論、経営分析論、観光経済学、観光ファイナンス、国際観光情報論、経営コンサルタント論、商品開発論など

英語・中国語などの外国語科目、情報処理関係科目、文化教養科目、インターンシップ、海外留学

国際地域学部国際観光学科 教育課程表 (一般学生用)

		1		2		3		4		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
共 通	一般教養的教育科目 (8)	人 文 (2)	生命倫理	2	地域と生活	2	旅と言語	2	哲学入門	2
			言語と文化A	2	言語と文化B	2	人文地理学A	2	文化人類学入門	2
			日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	ヨーロッパの歴史と文化	2	歴史と郷土文化	2
			生命論	2	芸術の古典と現代(放送大学)	2	食と文化(放送大学)	2		
共 通	社 会 (2)	経済学基礎A	2	経済学基礎B	2	国際政治学入門	2	観光の歴史	2	
		都市論	2	日本の近代化	2	日本外交史	2	日本国憲法	2	
		政治学入門	2	法学入門	2	社会学入門	2			
共 通	自然情報 (2)	生命科学概論	2	情報ネットワーク論	2	科学技術論	2	情報社会論	2	
		技術と産業の社会史	2	自然地理学A	2	地球環境論	2			
共 通	総 合 (2)	総合A	2	全学総合 I A	2	全学総合 II A	2			
		総合B	2	全学総合 I B	2	全学総合 II B	2			
		キャリアデザイン	2							
合 外 領 域 目 的 (20)	必 修 (8)	観光英語A	2	応用英語A	2					
		観光英語B	2	応用英語B	2					
				総合英語 I	1	ホスピタリティ英語	1			
				総合英語 II	1	ビジネス英語 I	1			
合 外 領 域 目 的 (20)	選 択 (2)					ビジネス英語 II	1			
						インターネット・リサーチ	1			
						英作文	1			
						クリティカル・シンキング	1			
合 外 領 域 目 的 (20)	選 択 (2)					英文読解演習	1			
		中国語 I	1	中国語 III	1					
		中国語 II	1	中国語 IV	1					
		ハングル I	1	ハングル III	1					
合 外 領 域 目 的 (20)	選 択 (2)	ハングル II	1	ハングル IV	1					
		フランス語 I	1	フランス語 III	1					
		フランス語 II	1	フランス語 IV	1					
		ドイツ語 I	1	ドイツ語 III	1					
合 外 領 域 目 的 (20)	選 択 (2)	ドイツ語 II	1	ドイツ語 IV	1					
		スペイン語 I	1	スペイン語 III	1					
		スペイン語 II	1	スペイン語 IV	1					
		マレー・インドネシア語 I	1	マレー・インドネシア語 III	1					
合 外 領 域 目 的 (20)	選 択 (2)	マレー・インドネシア語 II	1	マレー・インドネシア語 IV	1					
		タイ語 I	1	タイ語 III	1					
		タイ語 II	1	タイ語 IV	1					
健康科学科目	選択	スポーツ健康科学実技 I A	1	スポーツ健康科学実技 II B	1	スポーツ健康科学講義 II B	2			
		スポーツ健康科学実技 II A	1	スポーツ健康科学実技 III B	1	スポーツ健康科学演習 I	2			
		スポーツ健康科学実技 III A	1	スポーツ健康科学講義 I	2					
		スポーツ健康科学実技 I B	1	スポーツ健康科学講義 II A	2					

注1) 白山キャンパス開講主体の「全学総合 I A」「全学総合 I B」「全学総合 II A」「全学総合 II B」を5キャンパス相互履修制度を利用して履修することができます。
遠隔授業による全学共通「総合」科目ですので、他キャンパスで行われる授業を在籍キャンパスで受講することになります。

		1		2		3		4		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
専攻領域	必修 (22)	観光基礎演習Ⅰ 観光基礎演習Ⅱ 観光学概論 情報演習Ⅰ 情報演習Ⅱ	2 2 2 2 2			国際観光研究Ⅰ 国際観光研究Ⅱ	2 2	国際観光研究Ⅲ 国際観光研究Ⅳ 卒業論文	2 2 4	
	第1選択(必修)	ツーリズム・マネジメント(8) ホスピタリティ・マネジメント(6) レジャー&リゾート・マネジメント(8)		旅行業演習Ⅰ 旅行業演習Ⅱ 旅行業演習Ⅲ F&Bサービス実務 フードプロセッシング ホスピタリティ課外実習 観光施設デザイン論 自然公園・保護論	2 2 2 1 1 2 2 2	旅行企画論 ホスピタリティ実務 ホスピタリティ情報実務 観光行政・政策論 リゾート開発計画論	2 1 1 2 2			
	第1選択(必修)	ツーリズム・マネジメント・(16)		環太平洋ツーリズム論 欧州ツーリズム論 コンベンション論 観光法制度論 ツーリズム情報論 ツーリズム情報実務 国際交通論 キャビンアテンダント論 ツーリズム演習Ⅰ 空港経営論	2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2	北米ツーリズム論 海上交通論 観光安全論 旅行事業経営論 インバウンド・ツーリズム論 福祉観光論 航空経営論 ツーリズム演習Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2			
	第2選択(必修)	ホスピタリティ・マネジメント・(18)		ホテル概論 ホテル会計論 セレモニー経営論 調理生産管理論 食品衛生論 顧客マネジメント ホスピタリティ演習Ⅰ ホスピタリティ演習Ⅱ 顧客情報分析論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	レストラン経営論 F&B生産管理論 ホスピタリティ関連法規 コスト管理論 ホテル開発論 メニュー企画論 店舗設計・管理論 レストラン開発論 ホスピタリティ起業論 ホスピタリティ立地論	2 2 2 2 2 2 2 2 2			
	第2選択(必修)	レジャー&リゾート・(16)		地域観光論 余暇・レクリエーション論 公園緑地論 環日本海観光文化論 レジャー&リゾート情報実務 環境教育論 観光行動論 観光まちづくり概論 環境法規・政策論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	国際観光論 エコツーリズム 景観論 文化遺産地域振興論 イベント企画論 テーマパーク論 まちづくり関連法規	2 2 2 2 2 2 2			
	(82)	第2選択(36)	自然地理学B 歴史と観光 人文地理学B 観光統計学 ホスピタリティ論 旅行業法論 旅行産業論 運輸産業論 観光マーケティング 国際観光交流論 ホスピタリティ・マネジメント 観光計画概論 宗教と社会 経営学総論 ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	流通論 観光事業経営論 観光社会学 簿記会計論 観光調査・予測理論 地理情報システム ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ ビジネスマナー演習Ⅰ ビジネスマナー演習Ⅱ 観光行動モデル 日本美術史 西洋美術史 観光経済学 地域財政と観光 消費者心理・行動論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	財務諸表論 経営分析論 サービス・マネジメント 観光メディア実習 観光映像実習 観光ファイナンス 国際観光情報論 経営コンサルタント論 商品開発論 知的財産権 地域産業論Ⅰ 民法	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
			インターンシップⅠ	2	インターンシップⅡ	2	観光フィールドワーク	2		
					観光学特殊講義Ⅰ	2	観光学特殊講義Ⅱ	2		
			※所属コース以外の第1選択科目、ならびに第2選択科目、英語特別教育科目から合計36単位以上履修すること							
		留学支援科目	英語特別教育科目		Special Course in Advanced TOEFLⅠ	4	Special Course in Advanced TOEFLⅡ	4		
教職課程	必修			日本史A 外国史A 地理学A 地誌学A	2 2 2 2	日本史B 外国史B 地理学B 地誌学B	2 2 2 2	倫理学概論	2	

注2) 開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認して下さい。

国際地域学部国際観光学科 共通総合領域教育課程表 (外国人留学生用)

		1		2		3		4		
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
共通総合領域科目	一般教養的教育科目	人 文 (2)	生命倫理	2	地域と生活	2	旅と言語	2	哲学入門	2
			言語と文化A	2	言語と文化B	2	人文地理学A	2	文化人類学入門	2
			日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	ヨーロッパの歴史と文化	2	歴史と郷土文化	2
			生命論	2	芸術の古典と現代(放送大学)	2	食と文化(放送大学)	2		
	社会	(2)	経済学基礎A	2	経済学基礎B	2	国際政治学入門	2	観光の歴史	2
			都市論	2	日本の近代化	2	日本外交史	2	日本国憲法	2
	自然情報	(2)	政治学入門	2	法学入門	2	社会学入門	2		
			生命科学概論	2	情報ネットワーク論	2	科学技術論	2	情報社会論	2
	(8)	総 合 (2)	技術と産業の社会史	2	自然地理学A	2	地球環境論	2		
			総合A	2	全学総合I A	2	全学総合II A	2		
		総合B	2	全学総合I B	2	全学総合II B	2			
		キャリアデザイン	2							
必修	(6)	日本語I A	1							
		日本語II A	1							
選択必修	(4)	日本語III A	1							
		日本語I B	1							
		日本語II B	1							
		日本語III B	1							
外国語	選択必修	日本語文法演習A	1							
		日本語文法演習B	1							
領域科目	(10)	日本語総合演習A	1							
		日本語総合演習B	1							
健康科学科目	選択	日本語特別演習A	1	日本語特別演習B	1					
		観光英語A	2							
		観光英語B	2							
選択	(10)	応用英語A	2	応用英語B	2	ビジネス英語I	1	ビジネス英語II	1	
						インターネット・リサーチ	1	英作文	1	
						クリティカル・シンキング	1	英文読解演習	1	
		中国語I	1	中国語III	1					
		中国語II	1	中国語IV	1					
		ハングルI	1	ハングルIII	1					
		ハングルII	1	ハングルIV	1					
		フランス語I	1	フランス語III	1					
		フランス語II	1	フランス語IV	1					
		ドイツ語I	1	ドイツ語III	1					
		ドイツ語II	1	ドイツ語IV	1					
		スペイン語I	1	スペイン語III	1					
		スペイン語II	1	スペイン語IV	1					
		マレー・インドネシア語I	1	マレー・インドネシア語III	1					
		マレー・インドネシア語II	1	マレー・インドネシア語IV	1					
		タイ語I	1	タイ語III	1					
		タイ語II	1	タイ語IV	1					
		スポーツ健康科学実技I A	1	スポーツ健康科学実技II B	1	スポーツ健康科学講義II B	2			
		スポーツ健康科学実技II A	1	スポーツ健康科学実技III B	1	スポーツ健康科学演習I	2			
		スポーツ健康科学実技III A	1	スポーツ健康科学講義I	2					
		スポーツ健康科学実技I B	1	スポーツ健康科学講義II A	2					

注1) 外国人留学生に対しては、修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本語理解の助けとなる「日本語」の科目が共通総合領域の外国語に開設されています。

注2) 白山キャンパス開講主体の「全学総合I A」「全学総合I B」「全学総合II A」「全学総合II B」を5キャンパス相互履修制度を利用して履修することができます。
遠隔授業による全学共通「総合」科目ですので、他キャンパスで行われる授業をそのまま在籍キャンパスで受講することになります。

注3) 専攻領域の課程表は前のページで確認してください。

国際地域学部内他学科科目 国際地域学科国際地域専攻の専攻領域（必修・演習・卒業論文を除く）で国際観光学科の学生が履修可能な科目

2011 年度入学生用

1	2	3	4
授業科目	授業科目	授業科目	授業科目
国際地域学科国際地域専攻専攻領域			
国際協力論 宗教と社会 国際政治学Ⅰ 国際環境計画入門 エネルギー資源・環境管理 地域システム論	公共経済学Ⅰ 国際経済学 都市地理学 社会調査法 社会システム論Ⅰ 社会基盤論 地域計画	地方自治論 社会保障論 地域データ分析Ⅰ 環境マネジメント 情報マネジメントⅠ 水辺と環境 現代社会論 経済協力論	
社会システム哲学 アジア・太平洋地域論 国際政治学Ⅱ 映像社会学 ゲーム理論入門 環境システム論 国際エネルギー資源論 人口論 アジアの地誌と文化 国際リビング事情 アジアの都市と交通 地域行政サービス 外国語で学ぶ専門科目Ⅰ 外国語で学ぶ専門科目Ⅱ 地域文化A 地域文化B 国際地域実習Ⅰ 国際地域実習Ⅱ	地域と国際交流 日本経済論 プロジェクト実施・評価 農村地域開発論 開発とNGO 開発経済論 アジア社会論 日本の地誌と文化 ヨーロッパの地誌と文化A ヨーロッパの地誌と文化B 国際技術移転 環境管理適正技術論 国際食糧問題論 統計学 水と国土 国土利用と法律 自然災害と防災 環境産業論 地域産業論Ⅱ コミュニティ開発論 地域データ分析Ⅱ 国際旅客・貨物流通システム 経済地理学 外国地誌 社会政策論	アジア経済論 国際金融論 国際政治学Ⅲ 国際政治学Ⅳ 社会システム論Ⅱ 文化人類学 資源管理計画 知的財産権 科学技術倫理 情報計画法 都市環境論 情報マネジメントⅡ 廃棄物管理 知識情報処理 公共経済学Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ まちづくり手法論 都市計画 土地・住宅政策 公共経営論 企業法	安全と危機管理 環境社会論A 環境社会論B 地域福祉論 社会基盤計画・政策 福祉経済論 地域金融論

※履修する場合は配当学年に従うこと。

他学部他学科開放科目

2011 年度入学生用

科目区分	開講学部・学科	1	2	3	4
文 学 ・ 文 科 系 目	文学部 インド哲学科		現代に生きる仏教(2) インド現代思想(2) 日本の思想(2) ヨーガとアーユルヴェーダ(2)	仏教と社会福祉(2) キリスト教とは何か(2)	現代のインド(2) イスラームとは何か(2)
	文学部 日本文学文化学科	古代日本文学史A(2) 中世日本文学史A(2) 近世日本文学史A(2) 近現代日本文学史A(2)	古代日本文学史B(2) 中世日本文学史B(2) 近世日本文学史B(2) 近現代日本文学史B(2)		
		英語圏文学文化と日本A(2) ドイツ語圏文学文化と日本B(2) 中国文学文化と日本A(2)	英語圏文学文化と日本B(2) フランス語圏文学文化と日本A(2) 中国文学文化と日本B(2)	ドイツ語圏文学文化と日本A(2) フランス語圏文学文化と日本B(2)	
		日本の伝統行事A(2) 比較文学文化史A(2)	日本の伝統行事B(2) 比較文学文化史B(2)	日本出版文化史A(2)	日本出版文化史B(2)
			万葉文化論A(2) 王朝文化論B(2) 江戸文化論A(2) 近現代文化論B(2) 日本の古典籍A(2) 日本民俗学B(2)	万葉文化論B(2) 室町文化論A(2) 江戸文化論B(2) 比較言語文化論A(2) 日本の古典籍B(2)	王朝文化論A(2) 室町文化論B(2) 近現代文化論A(2) 比較言語文化論B(2) 日本民俗学A(2)
	文学部 教育学科	生涯学習概論I(2)	特別支援教育概論I(2)		
		生涯学習概論II(2) 社会教育計画論I(2) 比較社会論(2) 社会教育課題研究II(2)	特別支援教育概論II(2) 社会教育計画論II(2) 比較政策論(2)	女性問題と学習(2) 社会文化史(日本)(2) アメリカ思想史(2)	家庭教育論(2) 社会文化史(西洋)(2) 社会教育課題研究I(2)
	共通総合科目・ 一般教養の科目	倫理学基礎論A(2) 科学思想史A(2) 宗教学I A(2) 多文化共生論A(2) 百人一首の文化史A(2) 日本文学文化と風土A(2) 西欧文学A(2) 論理学A(2) 地域史(東洋)A(2) 歴史の諸問題A(2)	倫理学基礎論B(2) 科学思想史B(2) 宗教学I B(2) 多文化共生論B(2) 百人一首の文化史B(2) 日本文学文化と風土B(2) 西欧文学B(2) 論理学B(2) 地域史(東洋)B(2) 歴史の諸問題B(2)	応用倫理学A(2) 音楽学A(2) 宗教学II A(2) 地球倫理A(2) 日本の昔話A(2) 日本の詩歌A(2) 現代日本文学A(2) 地域史(日本)A(2) 地域史(西洋)A(2)	応用倫理学B(2) 音楽学B(2) 宗教学II B(2) 地球倫理B(2) 日本の昔話B(2) 日本の詩歌B(2) 現代日本文学B(2) 地域史(日本)B(2) 地域史(西洋)B(2)
	経済学部 経済学科		経済哲学A(2) 経済哲学B(2) 現代産業論A(2) 現代産業論B(2) 人口経済学A(2) 人口経済学B(2)	政治経済学A(2) 現代中小企業論A(2)	政治経済学B(2) 現代中小企業論B(2)
	経済学部 国際経済学科	国際関係論A(2) 国際関係論B(2) 国際地域研究(アジア)A(2) 国際地域研究(アジア)B(2) 国際地域研究(アメリカ)A(2) 国際地域研究(アメリカ)B(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)A(2) 国際地域研究(ヨーロッパ)B(2) 国際地域研究(中国)A(2) 国際地域研究(中国)B(2)	国際経済システム論A(2) 国際経済システム論B(2) 国際貿易論A(2) 経済発展論A(2)	多国籍企業論A(2) 企業の発展と社会A(2) 国際貿易論B(2) 経済発展論B(2)	多国籍企業論B(2) 企業の発展と社会B(2)
経済学部 総合政策学科	市民社会と国家(2)	教育・家族・雇用システム(2)	現代の産業政策(2) 生き方と働き方の経済(2)	公民連携と地域政策(2) 雇用・労働政策(2)	環境の制度と政策(2)

科目区分	開講学部・学科	1	2	3	4
国際・社会系科目	経営学部 経営学科		経営財務論(2) 国際経営論(2) コーポレートガバナンス論(2)	投資決定論(2) 意思決定論(2) コンプライアンス経営論(2)	国際経営基礎論(2) 企業評価論(2)
	経営学部 マーケティング学科		広告論(2) マーチャンダイジング論(2) ファッション・マーケティング論(2)	現代の広告(2) サービス・マーケティング論(2) 現代のファッション・マーケティング(2)	チェーンストア経営論(2) リレーション・マーケティング(2)
	経営学部 会計ファイナンス学科	金融論(2) 金融システム論(2) ファイナンス論(2)	経営監査論(2) 証券投資論(2)	会計監査論(2)	経営分析論(2)
	法学部 法律学科	法思想史A(2)	法思想史B(2) 政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	法哲学A(2)	法哲学B(2)
	法学部 企業法学科		刑法A(2) 刑法B(2)		
	社会学部 社会学科	社会統計学(2)	国際社会学(2)		
	社会学部 社会文化システム学科		日本社会文化論A(2) 犯罪社会学A(2)	日本社会文化論B(2) 犯罪社会学B(2)	
	社会学部 社会心理学科	社会心理学概論A(2)	社会心理学概論B(2) 産業組織心理学(2)	環境心理学(2)	
	共通総合科目・ 一般教養的科目	国際比較論A(2) ベーシック・マーケティング(2) 国際教育論B(2)	国際比較論B(2) 流通入門(2) ビジネス社会と会計(2)	心理学の基礎(2) 基礎会計学(2)	社会適応の心理学(2) 国際教育論A(2)
	自然・ 環境科目	社会学部 社会学科			自然環境論講義(2)
共通総合科目・ 一般教養的科目		自然の数理A(2) エネルギーの科学A(2) 環境の科学A(2) 自然誌A(2) 天文学A(2)	自然の数理B(2) エネルギーの科学B(2) 環境の科学B(2) 自然誌B(2) 天文学B(2)	地球の科学A(2) 生活の科学A(2) 物質の科学A(2) 生物学A(2) 自然科学概論A(2)	地球の科学B(2) 生活の科学B(2) 物質の科学B(2) 生物学B(2) 自然科学概論B(2)
言語・ 情報科目	文学部 教育学科	情報化と社会教育(2)			
	文学部 英語コミュニケーション学科	言語・非言語コミュニケーションA(2)	言語・非言語コミュニケーションB(2)	言語論A(2)	言語論B(2)
	社会学部 メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション概論A(2) 情報学基礎論A(2)	メディアコミュニケーション概論B(2) 情報学基礎論B(2)	マス・コミュニケーション概論A(2)	マス・コミュニケーション概論B(2)
	共通総合科目・一般教養的科目	情報倫理(2)			
健康・ 福祉系科目	経済学部 経済学科			医療経済学A(2)	医療経済学B(2)
	社会学部 社会福祉学科	社会福祉発達史A(2)	社会福祉発達史B(2) 公的扶助論(2)	地域福祉論(2)	
	社会学部 社会心理学科	ストレスと健康の科学(2)			

第2節 卒業論文について

1 卒業論文の意義

卒業論文は、講義・演習等を通じて得られた知識・技術を活用して、学術的、多角的、包括的視点から取り組みながら、特定のテーマに関して論じるものです。

大学生活の総合的な成果であり、※「学士（国際観光学）」に値する学力の有資格者であることを証明するものです。学生は、十分な準備のもと、指導教員と連携をとりながら、全力で卒業論文のための情報収集、実態解明などを行いながら、執筆を行わなければなりません。※2011年入学生からの適用となります。

2 卒業論文の評価

提出された論文に加え、執筆への取り組み姿勢、プレゼンテーションとその質疑応答、提出後の口頭試問等により総合的に評価されます。

3 卒業論文題目届の提出

卒業論文履修者は、6月（秋卒業予定者は4月）に「第1次卒業論文題目届」を指導教員に提出する必要があります。これを提出しないと卒業論文を履修することができません。

卒業論文題目届には、指導教員の承認印が必要です。また修正がある場合、12月（秋卒業予定者は6月下旬）に「第2次卒業論文題目届」を提出してください。

なお「卒業論文題目届」と題目が異なると、卒業論文を受理できませんので、十分注意してください。

4 卒業論文の提出期日 および提出先

卒業論文履修者は、12月（秋卒業予定者は7月）の定められた期日、場所に卒業論文1部、卒業論文要旨3部を本人が提出しなければなりません。締切後の提出は、自動的に卒業延期となるため留意してください。

なお、詳細については後日掲示するため、十分注意してください。

5 優秀卒業論文の表彰等 について

国際地域学部では、学科ごとに卒業論文提出後、優秀な卒業論文の発表会を開催しています。これらの発表の中からそれぞれ最優秀論文および優秀論文を選定し、それらは卒業証書授与式において学部長から表彰状が授与されます。また、最優秀卒業論文は校友会の表彰対象論文として推薦されます。

6 卒業論文および要旨等 の公表について

最優秀卒業論文および優秀卒業論文は学部ホームページ上に全文あるいは要旨が掲載されます。また、全員の卒業論文テーマも同様にホームページ上に掲載されます。要旨については、全員の要旨をまとめた卒業論文要旨集を作成し、図書館に保存して閲覧できるようになります。

第4章 教職課程

※国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生が対象となります。

教職課程を学ぶにあたって

本学は、哲学館開校以来、教員養成において輝かしい伝統と実績を有する大学です。

現在も多くの東洋大学出身者が全国の学校で活躍しています。今後も、教職に志を抱く学生が教師として多数巣立っていくことが期待されます。中学校・高等学校の教員になるには、教育職員免許状が必要です。教育職員免許状の取得のためには、卒業に必要な単位の他に、教職科目の単位を修得しなければなりません。

教職科目のひとつである教育実習は4年次に行われます。教育実習で教壇に立つと、教科内容についての自らの理解の不十分さ、自らの人間性の未熟さを自覚させられます。したがって、常日頃から、教壇に立って人にものを教えるに足る十分な学力を身に付けるよう、とりわけしっかり勉強することが必要です。また、学業以外のスポーツ、文化活動、ボランティア活動等に積極的に参加し、多様な個性をもつ児童・生徒に柔軟に対応しうるような、豊かな人間性を抱くよう、心がけて生活していくことが必要です。教師を目指すみなさんには積極的な学生生活が望まれます。

さらに、教育実習を終えた4年次後期に学ぶ「教職実践演習」を通して、4年間の教職課程で得た知識や技能等が教員に必要な資質能力に結び付いているかを確認・補完し、教員としての職務に臨む態勢を整えることになります。また、課程履修当初より「履修カルテ」を作成し、教員として必要な資質能力の修得についての履歴を学生・教員双方が把握することとなります。一方で、文部科学省は将来的に1年間の教育実習および6年制の大学院修士課程修了を教育職員免許状の授与条件にすることを含めた教員免許制度の抜本的な見直しに着手しています。教職に志を抱く学生は、教師という職業が常に社会から注目され、多大な期待が寄せられていることを意識して、それに応えられるような人材となるよう教職課程に臨んでください。

教員になるために必要となる教育職員免許状を取得するまでには、授業科目の履修の他、数々の手続きを滞りなく行う必要があります。1つでも手続きに不備があったり、教育職員免許状取得に必要な科目が1科目でも不足していると、当然のことですが免許状は授与されません。したがって、この履修要覧をよく読むこと、本学の行うオリエンテーションには必ず出席すること、教職課程の掲示板（B棟2階B212番教室横）を注意深く読むことが大切です。

以下に、教職課程の履修の仕方について説明します。

1 教育職員免許状について

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

国際地域学部で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科専攻	免許状の種類 (教科)	中学校教諭1種免許状 (教科)	高等学校教諭1種免許状 (教科)
国際地域学科国際地域専攻		社 会	地理歴史・公民
国 際 観 光 学 科		社 会	地理歴史・公民

2 教育職員免許状の取得条件について

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるような基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は取得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験

受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましいです。

- 教育職員免許状を取得するために必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるよう配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を確実に履修かつ修得してください。
- 2年次ないし3年次から教職課程を履修しはじめた場合、4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法における最低修得単位数				
		免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科または教職に関する科目	その他
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験（詳細はP66）
高等学校教諭1種免許状		8	23	20	16	

<注意>

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。

本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P62～P63の表2の本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

3 教員免許状更新制について

教員免許状取得後10年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成21年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む。）に着手し、その課程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

4 教職の履修登録について

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、

- (1) 免許法施行規則第66条の6に定める科目（<表1>参照）
- (2) 教職に関する科目（<表2>参照）
- (3) 教科に関する科目（<表2>参照）
- (4) 教科または教職に関する科目（<表2>参照）

の必要な科目をそれぞれ必ず履修し、単位を修得する必要があります。

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）はすべて教職課程掲示板にて連絡します。登校時には必ず教職掲示板（B棟2階B212番教室横）を確認してください。

(1) 「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で2単位ずつ修得しなければなりません。

<表1> 「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

学科 専攻	免許法施行規則第66条の6 に定める科目区分	必要単位数	本学での開講科目 ()内は当該科目の単位数
国際地域学科 国際地域専攻	日本国憲法	2	日本国憲法 (2)
	体育	2	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学講義ⅡA(2) スポーツ健康科学講義ⅡB(2)
	外国語コミュニケーション	2	英会話Ⅰ (1) 英会話Ⅱ (1) LL演習Ⅰ (1) LL演習Ⅱ (1)
	情報機器の操作	2	情報ネットワーク論 (2) 情報社会論 (2) 国際地域情報学入門Ⅰ (2)
国際 観光 学科	日本国憲法	2	日本国憲法 (2)
	体育	2	スポーツ健康科学実技ⅠA(1) スポーツ健康科学実技ⅠB(1) スポーツ健康科学実技ⅡA(1) スポーツ健康科学実技ⅡB(1) スポーツ健康科学実技ⅢA(1) スポーツ健康科学実技ⅢB(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学講義ⅡA(2) スポーツ健康科学講義ⅡB(2)
	外国語コミュニケーション	2	観光英語A (2) 観光英語B (2)
	情報機器の操作	2	情報ネットワーク論 (2) 情報社会論 (2) 情報演習Ⅰ (2)

<表2> 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

2011年度入学生適用 (1. ○：必修科目, 2. 「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数, 3. △：選択必修)

免許法施行細則に定める科目区分等 教職の意義等に 関する科目	中学校教諭1種(社会)		高等学校教諭1種(地理歴史)		高等学校教諭1種(公民)		配当 学年
	最低修得 単位数	配当 学年	最低修得 単位数	配当 学年	最低修得 単位数	配当 学年	
教育の基礎理論 に関する科目	2	1	2	1	2	1	1
教育の基礎理論 に関する科目	6	2	6	2	6	2	2
教育課程及び 指導に関する科目	16	1 3 3 3 3	10	1 3 3	10	1 3 3	1 3 3
生徒指導、教育相 談及び進路指導 等に関する科目	4	2	4	2	4	2	2
教育実習	5	4	3	4	3	4	4
教職実践演習	2	4	2	4	2	4	4
『教職に関する 科目』単位小計	35		27～29		27～29		

教科に関する科目（中－社会・高－地歴・公民）（免許法施行規則第3条・第4条）

国際地域学科国際地域専攻・国際観光学科

中学校教諭1種（社会）		高等学校教諭1種（地理歴史）		高等学校教諭1種（公民）	
免許法施行規則に定める科目区分	最低履修単位数	開講科目	免許法施行規則に定める科目区分	最低履修単位数	免許法施行規則に定める科目区分
日本史 外国史	8単位以上	○日本史A(2) ○日本史B(2) ○外国史A(2) ○外国史B(2) 日本外交史(2) 日本美術史(2) 歴史と郷土文化(2) 歴史と産業の社会史(2) ヨーロッパの歴史と文化(2) 観光の歴史(2) 西洋美術史(2)	日本史 外国史	4単位以上 4単位以上	
地理学	8単位以上	○地理学A(2) ○地理学B(2) ○地誌学A(2) ○地誌学B(2) 人文地理学A(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 都市地理学(2) 外国地誌(2) ヨーロッパの地誌と文化A(2) ヨーロッパの地誌と文化B(2) アジアの地誌と文化(2) 日本の地誌と文化(2)	人文地理学 及び 自然地理学 地誌	12単位以上 4単位以上	
法学	4単位以上	○政治学入門(2) ○国際政治学入門(2) 法学入門(2) 民事法(2) 観光法制度論(2)	「教科」に関する科目 必要単位数	28単位以上	政治学入門(2) 国際政治学入門(2) 法学入門(2) 民事法(2) 観光法制度論(2)
社会学	4単位以上	○社会学入門(2) ○社会学基礎A(2) ○社会学基礎B(2) 国際経済学(2) 公共経済学I(2) 公共経済学II(2) 地域経済学I(2) 地域経済学II(2) ミクロ経済学I(2) ミクロ経済学II(2) マクロ経済学I(2) マクロ経済学II(2) 地域産業論I(2) 地域産業論II(2) サービス・マネジメント(2) 観光マーケティング(2) 地域財政と観光(2)	免許取得のための 必要単位数の合計 (教職+教科)	59単位以上	社会学入門(2) 社会学基礎A(2) 社会学基礎B(2) 国際経済学(2) 公共経済学I(2) 公共経済学II(2) 地域経済学I(2) 地域経済学II(2) ミクロ経済学I(2) ミクロ経済学II(2) マクロ経済学I(2) マクロ経済学II(2) 地域産業論I 地域産業論II サービス・マネジメント(2) 観光マーケティング(2) 地域財政と観光(2)
哲学	4単位以上	○哲学入門(2) ○倫理学概論(2) 生命倫理(2) 社会システム哲学(2) 科学技術倫理(2) 宗教と社会	「教科」に関する科目 必要単位数	4単位以上	哲学入門(2) 倫理学概論(2) 生命倫理(2) 社会システム哲学(2) 科学技術倫理(2) 宗教と社会
「教科」に関する科目 必要単位数	32単位以上		「教科」に関する科目 必要単位数	28単位以上	
免許取得のための 必要単位数の合計 (教職+教科)	67単位以上		免許取得のための 必要単位数の合計 (教職+教科)	59単位以上	

5 教育実習について

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校・高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間以上実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間（学校によって4週間の場合もある）、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。教育実習終了後、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）教育実習参加条件

教育実習にあたっては、3年次終了までに下記の条件を満たしていなければなりません。

下記の条件がひとつでも欠けると、教育実習に参加することはできません。

- ①教壇に立って授業を行うに必要な学力を有すること。
- ②教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③3年次終了の時点で卒業に必要な単位数を100単位以上修得していること。
- ④3年次終了の時点で、以下の2つの条件をともに満たしていること。
 - (i)「教職概論」,「教育心理学」,「教育学概論」,「教育の制度と経営」,「教育課程論」,「道德教育の研究」,「教育方法研究（情報機器の活用を含む）」,「特別活動の研究」,「生徒指導論（進路指導論を含む）」,「教育相談」,10科目のうち、6科目以上の単位を修得済みであること。
 - (ii)実習予定教科の「教科の指導法Ⅰ」,「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。※ただし、地歴と公民については、実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と実習教科が対応しない場合があります。その場合には国際地域オフィス窓口にご相談してください。
- ⑤4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。
- ⑥大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
- ⑦大学の行う定期健康診断を受診していること。
- ⑧教育実習料（含む保険料）を納入していること。

（教育実習生の実習資格）

第5条 この要綱に基づき、公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- (1) 教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- (2) 大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2 前項各号の規定に関わらず、次の各号の一に該当するものは除く。

- (1) 伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害のある者
- (2) 公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

（教育実習生の責務）

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

（参考：東京都公立学校教育実習取扱要綱抜粋）

(2) 教育実習のスケジュール

<2年次>

1月下旬

次年度教育実習事務手続説明会の掲示

<3年次>

4月下旬

教育実習事務手続説明会 次年度教育実習予定校確保（内諾）についての説明

4月中旬

取得希望免許状及び内諾予定校のWeb登録・教育実習登録票（コピー）の提出

4月以降

教育実習校への内諾依頼（各自出身校等へ次年度実習の依頼に行くこと）

9月中旬

教育実習受入内諾書の確認（地方校）
教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）

12月

教育実習校の発表（東京都内公立校） 東京都内公立校での実習希望者は掲示にて確認

1月下旬

次年度教育実習直前説明会の掲示

<4年次>

4月上旬

教育実習参加条件充足者発表
教育実習直前説明会 実習直前の心構え，実習上の注意事項，実習校持参書類の配布

4月中旬

教育実習料振込

5月上旬

教育実習承諾書確認 打ち合わせ日，実習期間，教科等最終確認

5月中旬

訪問指導校の発表 掲示で発表
該当者は国際地域オフィスで指示を受けること

実習終了後

1ヵ月以内

教育実習日誌および出勤簿の提出

※日程の詳細はすべて教職課程掲示板で行います。必ず教職課程掲示板を確認してください。説明会を欠席したり、手続きを怠ったりすると、実習参加ができなくなるので注意してください。また内諾を得たのちのキャンセルや、一度納入した実習料の返金は一切できません。

6 介護等体験について～介護等体験に関するスケジュール

小・中学校の免許希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間、計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

(1) 参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ①介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ②全2回の説明会（2年次11月・3年次4月を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められた者であること。
- ⑤介護等体験料を所定の期日までに振り込んでいること。
- ⑥指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑦その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

(2) 体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえで東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が希望者一人ひとりの日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル・アルバイト、海外留学、就職活動等）による日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できないので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく夏季・冬季休暇期間・土・日・祝祭日を含む日程で行う。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行う。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限らない。

<特別支援学校>

視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別の支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行う。

<社会福祉施設>

- ・高齢者にかかわる施設
- ・児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・生活保護にかかわる施設

(3) 内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観・作業学習補助・学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助・点字の勉強・送迎バスへの添乗・サークル活動の補助等

(3) 介護等体験に関するスケジュール

< 2年次 >

10月上旬 介護等体験第1回説明会の掲示



11月中旬 介護等体験第1回説明会 体験の概要・申込前の注意事項・今後の手続きの説明・参加仮登録



1月中旬 介護等体験第2回説明会の掲示



< 3年次 >

4月初め 介護等体験第2回説明会 体験上の注意, 申込方法の説明, 申込と体験に必要な書類の配布



4月初旬 申込受付 申込書類の提出及び体験費用の納入



4月中旬 一括申込 (大学→社会福祉協議会, 教育委員会)
※これ以降の個人的理由によるキャンセルは不可



6月下旬 受入決定発表掲示および要項・受入連絡票配布 (大学→学生)
体験日時および必要事項 (細菌検査の有無, 体験の準備等) の確認



6月以降 体験準備および体験 (要項・受入連絡票を熟読の上, 体験に望むこと)



体験終了後
2週間以内 介護等体験日誌の提出

※日程の詳細はすべて教職課程掲示板で行います。必ず教職課程掲示板を確認してください。説明会を欠席したり、手続きを怠ったりすると、体験参加ができなくなるので注意してください。また申込後のキャンセルや、一度納入した体験費用の返金は一切できません。

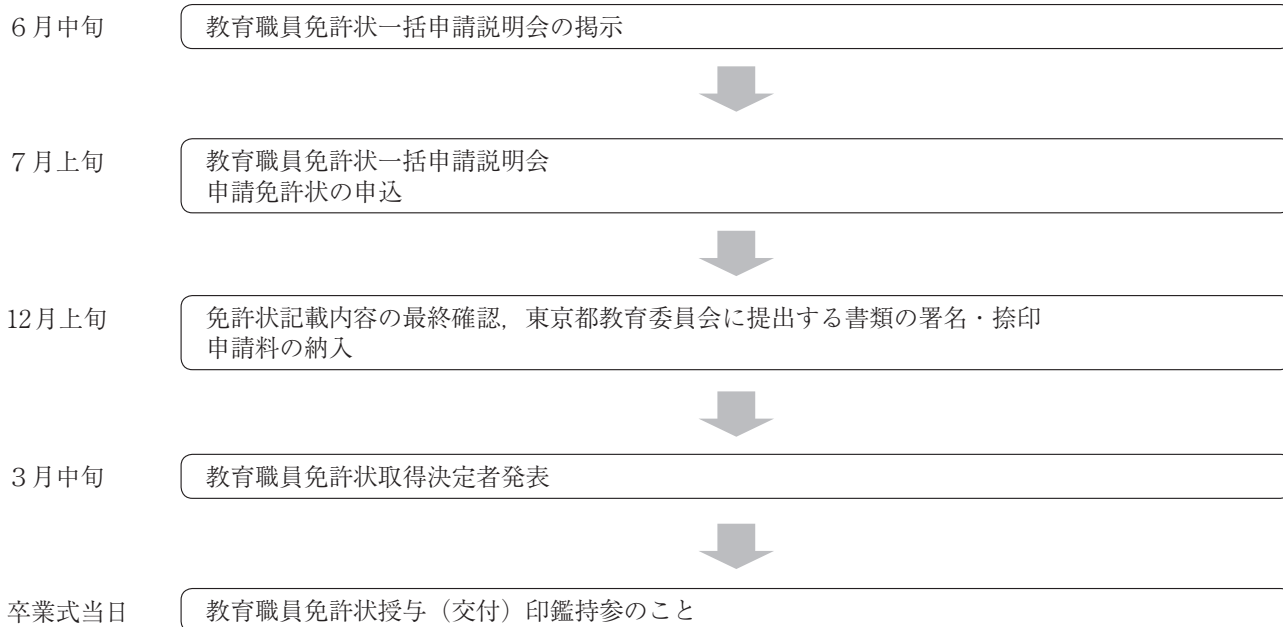
7 教育職員免許状一括申請について

教育職員免許状に必要な単位を修得した学生は、教育免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状申請の手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は、東京都教育委員会が行うが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは通常大学を通して行います（以下一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業後に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

教育職員免許状一括申請に関するスケジュール

<4年次>



※日程の詳細の周知はすべて教職課程掲示板にて行うので必ず確認してください。

※科目等履修生の教育職員免許状を授与(交付)する日程は別途教職課程掲示板にて指示します。

◎個人申請について

上記手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は下記の通りです。

<申請先>

住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

<申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日>

申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

8 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習・介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より1～2年遅くなることもあるので、必ず事前に国際地域オフィスまで相談に来てください。

9 教員採用試験について

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要があります。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なるので、教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

実施要綱が大学に届いた場合は、教職課程掲示板にて随時お知らせします。

教員採用試験（第1次・第2次）に合格した場合は必ず国際地域オフィスに届け出てください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県または市の教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年次の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と公募制にする採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受験者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員募集を行っているとは限りません。

10 教員採用に関する支援について

キャリア形成支援センター（白山キャンパス6号館1階）

各講座の開催・申込時期等については掲示板で確認してください。

- ・採用試験対策講座
- ・模擬試験関連情報提供・模擬面接
- ・専門スタッフによる学習指導

教職関係資料室（白山キャンパス6号館4階）

開室時間は資料室前の掲示板で確認してください。

- ・教職関係資料（教員採用受験雑誌・教科書・参考書・学習指導案等）の貸し出し
- ・教職全般の相談（試験に関する情報提供、対策）

第5章 国際地域学科 地域総合専攻

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際地域学科地域総合専攻）

国際地域学科地域総合専攻は、「現場主義」にたって、国の内外で「地域づくり」を学び、実践する専攻です。国際機関での勤務経験を有する教員や、海外を研究のフィールドにしている教員が多くおり、国際協力、都市・農村開発、そして環境などについて学ぶことができます。外国語教育を強化し、英語力が身につくように工夫しています。

また、アジアや欧米の大学との協定にもとづくフィールドスタディ（国際地域研修等）の充実と交換留学の機会増大を図っています。

国内に目を向けると、地方自治体や企業と連携してインターンシップ科目を開設して現場で地域づくりを学びます。また、就職のためのキャリア開発支援に力を入れており、一般企業、自治体、さらに卒業後にキャリアを積んで国際的な機関に就職できるよう教育を行っています。

こうした教育研究環境のもとで、国際地域学科地域総合専攻では、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」を養成することを目的としています。

地域総合専攻主任

第1節 国際地域学科 地域総合専攻

1 科目群（系）概要

本専攻では、国際地域学の多様な専門分野をより深く学ぶことを目的として、教育課程表「専攻領域」内の「選択科目」において、3つの科目群（以下「系」と呼ぶ）に分類しています。

国際系

国際系では、経済学、政治学、社会学、文化人類学、社会システム論などの様々な視点から複雑多様な国際社会・地球の諸問題を取り扱っていきます。進路としては、民間・公共の国際部門を中心に国内外での活躍が目標です。学生の皆さんは、春や夏の長期休暇に国外で行われる海外研修や国際実務のインターンシップを体験しながら、国際地域学科の特徴である「現場主義」を国際的に実践できる学生になっていきます。また、日本についての知識も深めることで、国際的に日本発の情報を発信できるようになっていきます。

環境系

環境系では、人文・社会・自然に関する豊かな教養の上に、現代社会論、環境マネジメント、情報マネジメントなど、現代社会や地域社会、産業と生活などと環境との関係について幅広い観点から学び、情報技術についても学習を深めていく科目群です。海外研修やインターンシップなどにも積極的に参加することができます。

環境問題は、今後の日本と世界にとって重要な課題であり、その解決に向けて人類全体が努力を傾けていかなければならない分野ですから、企業の関心も高く、就職活動においてもアピールできる有望な分野であると言えます。

地域系

地域系では、都市計画等を通じて地域を計画論的に分析し理解することや、地域経済、地方行政や社会基盤整備などの知識やノウハウを習得し、国の内外を問わず地域づくりに取り組める人材の養成を目的とします。進路としては、公務員やマスコミのほか、民間企業においても、地域づくりの視点から行動し、地域に貢献できることを目指します。海外研修によって地域づくりの現場を体験したり、国内における地域づくりの研修やインターンシップ活動を経験しながら、地域づくりに関係した「現場主義」を実践できる学生になっていきます。

2 国際地域学科
地域総合専攻卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を修得しなければなりません。

国際地域学部 国際地域学科 地域総合専攻			
授 業 科 目 区 分			必 要 単 位
共通 総合 領域	一般教養的 教育科目 6単位	人 文	2 単 位
		社 会	2 単 位
		自 然 情 報	2 単 位
16 単 位	外 国 語 系 科 目		8 単 位
	健 康 科 学		
専攻 領域 70 単 位	必 修 科 目		8 単 位
	選 択 必 修 科 目		18 単 位
	選 択 科 目		32 単 位
	専 攻 間 相 互 聴 講 科 目		
	資 格 実 務		
開 放 領 域 (他 学 部 他 学 科)			
卒 業 必 要 単 位 数 合 計			124 単 位

3 年次別履修登録単位数
制限

履修できる単位数

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年 次	年 間	春学期	秋学期
1	44	22	22
2	44	22	22
3	48	24	24
4	48	24	24

4 履修上の注意

共通総合領域

【共通総合領域】

共通総合領域では、一般教養的教育科目6単位、外国語系科目8単位を含め、合計16単位以上修得しなければなりません。

【一般教養的教育科目】

人文、社会、自然情報より、それぞれ2単位以上、最低6単位修得しなければなりません。

【外国語系科目】

外国語系科目では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語より、最低8単位以上修得しなければなりません。

【スポーツ健康分野】

スポーツ健康分野の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

なお、「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については履修関係資料、学内掲示を参照してください。

専攻領域

【専攻領域】

専攻領域では、必修科目8単位、選択必修科目18単位、選択科目32単位を含め、合計70単位以上修得しなければなりません。

【必修科目】

必修科目では、1年次配当の4科目8単位をすべて修得しなければなりません。

【選択必修科目】

選択必修科目では、最低9科目18単位以上修得しなければなりません。

【選択科目】

選択科目では、最低32単位以上修得しなければなりません。

【専攻間相互聴講科目】

5時限目に開講します。詳しくは時間割表等を参照してください。

卒業要件を上回って修得した単位について

教育課程表上の共通総合領域および専攻領域の、卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については、卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録について

既修得科目の再登録は、下記に掲げる科目以外の科目については、制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし、取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については、成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

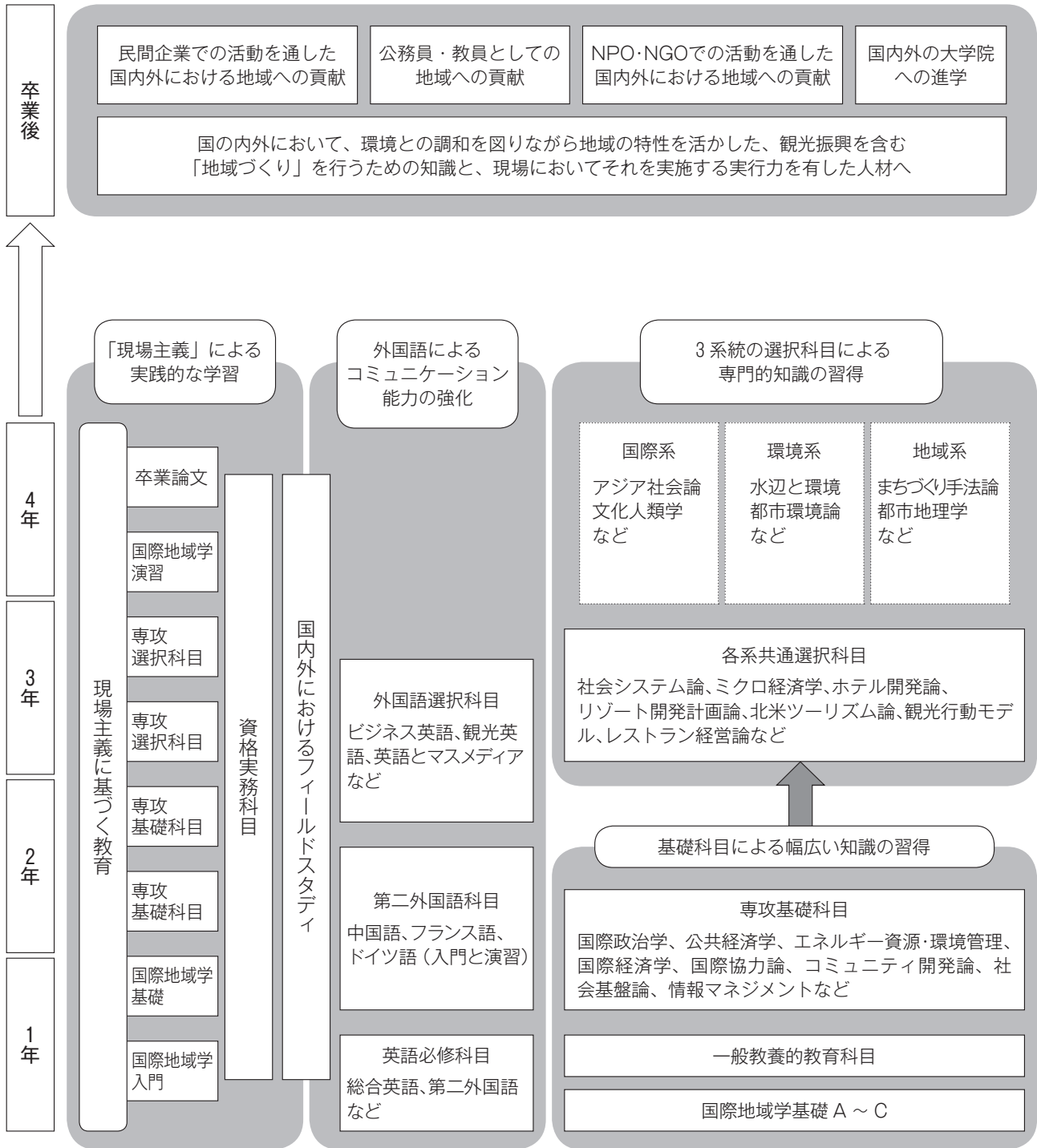
「旅と言語」「観光の歴史」「情報ネットワーク論」を除く一般教養的科目、「Special Course in Advanced TOEFL I」「Special Course in Advanced TOEFL II」を除く外国語系科目、健康科学科目、国際地域学入門、国際地域学演習、卒業論文、他学部他学科

開放領域について

制限単位数内ならば、他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は、開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお、履修にあたっては、開講学部学科に従ってください。

国際地域学科地域総合専攻 履修モデル



国際地域学部国際地域学科地域総合専攻 教育課程表

		1		2		3		4	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
共通領域	人文	哲学A	2	地域文化研究A	2	倫理学A	2	芸術学A	2
		哲学B	2	地域文化研究B	2	倫理学B	2	芸術学B	2
		(2) 宗教学A	2	東洋思想A	2	地域史A	2	旅と言語	2
		宗教学B	2	東洋思想B	2	地域史B	2	観光の歴史	2
	社会	経済学A	2	法学	2	政治学A	2	社会学A	2
		経済学B	2	日本国憲法	2	政治学B	2	社会学B	2
		(2) 人類学A	2	地理学A	2	心理学の基礎	2		
		人類学B	2	地理学B	2	社会適応の心理学	2		
	(6) 自然情報	自然の数理A	2	生活の科学A	2	エネルギーの科学A	2	物質の科学A	2
		自然の数理B	2	生活の科学B	2	エネルギーの科学B	2	物質の科学B	2
		環境の科学A	2	地球の科学A	2	生物学A	2	自然誌A	2
		(2) 環境の科学B	2	地球の科学B	2	生物学B	2	自然誌B	2
		自然科学概論A	2	自然科学概論B	2	情報ネットワーク論	2		
	(16)	総合英語演習 I	2	観光英語演習 I	2	ビジネス英語演習	2		
		総合英語演習 II	2	観光英語演習 II	2	英語とマスメディア	2		
		外国語系科目	Special Course in Advanced TOEFL I	4	Special Course in Advanced TOEFL II	4			
		(8)	ドイツ語入門	2	フランス語入門	2	中国語入門	2	
		ドイツ語総合演習	2	フランス語総合演習	2	中国語総合演習	2		
		健康科学	スポーツ健康科学実技A	1	スポーツ健康科学講義I	2	スポーツ健康科学講義II A	2	
		スポーツ健康科学実技B	1			スポーツ健康科学講義II B	2		

		1		2		3		4	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
専	必修 (8)	国際地域学入門	2						
		国際地域学基礎A	2						
		国際地域学基礎B	2						
		国際地域学基礎C	2						
基礎科目	選択必修 (18)	国際政治学	2	国際経済学	2				
		公共経済学	2	アジアの地誌と文化	2				
攻	選択科目 (32)	エネルギー資源・環境管理	2	国際協力論	2				
				コミュニティ開発論	2				
領域	70単位以上			社会保障論	2				
				社会基盤論	2				
専攻間 相互聴講 科目				地域産業論	2				
				情報マネジメント	2				
資格実務				環境マネジメント	2				

注) 開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認してください。

他学部他学科開放科目一覧

学部・学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
文学部 インド哲学科		ヨーガとアーユルヴェーダ (2) 現代のインド (2) インド現代思想 (2) 仏教と社会福祉 (2) 現代に生きる仏教 (2) 日本の思想 (2)		
文学部 日本文学文化学科	古代日本文学史A (2) 中世日本文学史A (2) 近世日本文学史A (2) 近現代日本文学史A (2) 近現代日本文学史B (2)	古代日本文学史B (2) 中世日本文学史B (2) 近世日本文学史B (2)		
	英語圏文学文化と日本A (2) ドイツ語圏文学文化と日本A (2) フランス語圏文学文化と日本A (2) 中国文学文化と日本A (2)	英語圏文学文化と日本B (2) ドイツ語圏文学文化と日本B (2) フランス語圏文学文化と日本B (2) 中国文学文化と日本B (2)		
	日本の伝統行事A (2) 日本の伝統行事B (2) 日本美術文化史A (2) 日本美術文化史B (2) 日本出版文化史A (2) 日本出版文化史B (2) 比較文学文化史A (2) 比較文学文化史B (2)			
		万葉文化論A (2) 王朝文化論A (2) 室町文化論A (2) 江戸文化論A (2) 近現代文化論A (2) 比較言語文化論A (2) 日本の古典籍A (2) 日本民俗学A (2)	万葉文化論B (2) 王朝文化論B (2) 室町文化論B (2) 江戸文化論B (2) 近現代文化論B (2) 比較言語文化論B (2) 日本の古典籍B (2) 日本民俗学B (2)	
文学部 教育学科	生涯学習概論I (2) 特別支援教育概論I (2)			
	特別支援教育概論II (2)			
	比較社会論 (2) 比較政策論 (2) 社会文化史 (日本) (2) 社会文化史 (西洋) (2) アメリカ思想史 (2) 生涯学習概論II (2) 女性問題と学習 (2) 社会教育課題研究I (2) 社会教育課題研究II (2) 情報化と社会教育 (2) 家庭教育論 (2) 社会教育計画論I (2) 社会教育計画論II (2)			
経済学部 経済学科	比較文化社会A (2) 比較文化社会B (2)	経済哲学A (2) 現代産業論A (2) 経済発展論A (2) 国際貿易論A (2) 日本経済論A (2) 国際金融論A (2) 多国籍企業論A (2)	経済哲学B (2) 現代産業論B (2) 経済発展論B (2) 国際貿易論B (2) 日本経済論B (2) 国際金融論B (2) 多国籍企業論B (2)	
経営学部 経営学科	中小企業経営論A (2) 環境マネジメント (2) 経営史A (2)	中小企業経営論B (2) 経営分析論 (2) 経営史B (2)	環境マネジメント入門 (2) 経営組織論 (2) 経営財務論 (2)	組織行動論 (2) 投資決定論 (2)
法学部 法律学科	法哲学A (2) 法制史 (西洋) A (2)	法哲学B (2) 法制史 (西洋) B (2)	法制史 (日本) A (2)	法制史 (日本) B (2)
		行政学A (2) 刑事政策A (2) 雇用関係法A (2) 労使関係法・労働市場法A (2) 経済法A (2) 国際法A (2) 英米法A (2) ドイツ法A (2) フランス法A (2) 政治学原論A (2)	行政学B (2) 刑事政策B (2) 雇用関係法B (2) 労使関係法・労働市場法B (2) 経済法B (2) 国際法B (2) 英米法B (2) ドイツ法B (2) フランス法B (2) 政治学原論B (2)	
社会学部 社会学科	社会文化思想史A (2) 社会学史A (2) 家族社会学A (2) 組織社会学A (2) 地域社会学A (2) マス・コミュニケーション概論A (2) 情報学基礎論A (2) 情報倫理概論 (2)	社会文化思想史B (2) 社会学史B (2) 家族社会学B (2) 組織社会学B (2) 地域社会学B (2) マス・コミュニケーション概論B (2) 情報学基礎論B (2) 社会統計学 (2)	集団行動論A (2) 環境社会学A (2) 宗教社会学A (2) 臨床心理学A (2) コミュニケーション論 (2) マス・コミュニケーション概論B (2) 犯罪社会学A (2)	集団行動論B (2) 環境社会学B (2) 宗教社会学B (2) 臨床心理学B (2) マス・コミュニケーション概論B (2) 犯罪社会学B (2)
		社会統計解析法 (2)	質的調査法 (2)	
			産業地域論A (2)	産業地域論B (2)
社会学部 社会福祉学科	社会福祉学概論A (2) 社会福祉学概論B (2) 医療福祉論 (2) 地域福祉論 (2) 高齢者福祉論A (2) 高齢者福祉論B (2) 障害者福祉論A (2) 障害者福祉論B (2) 児童福祉論A (2) 児童福祉論B (2) 社会福祉法制・行政A (2) 社会福祉法制・行政B (2)			
全学総合	全学総合I A (2) 全学総合I B (2) 全学総合II A (2) 全学総合II B (2)			